

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
1001	公益法人	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	今後の日本の医療、機器産業の推進事業として将来を見据えて支えていくべき事業であると思います。	なぜならばこの研究事業を推し進めることにより、医療、産業の両輪がかみ合い、ともに発展していく格好の技術となるからです。医療的にこの技術を切望している患者は、非常に多く、疾病による社会的損失を大きく取り戻すことが可能であります。また、これは脳活動を実際に描写する技術であり、まだ解明途上の脳の情報科学を大きく進歩させる研究でもあるからです。
1002	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	日本において、印刷エレクトロニクスへの取り組みに関して検討を行い、成果を上げていたことは知っていた。発展途上のこの技術を更に躍進させ、他国にも負けな一大産業へと持ち上げて頂きたく思い、『推進すべき』とした。	ディスプレイ産業は韓国・台湾勢などのアジア勢に大きく押され、日本の電機メーカーはもはや世界標準とはいえない状況であるといえる。そこで、今までにない、新たな試みを成し遂げることで、日本のディスプレイを揺ぎ無い世界標準にして頂きたく思う。
1003	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界トップレベル研究拠点は、先端研究、学際融合研究、国際化、組織改革を掲げて、3年前に5拠点が設置され(平成22年度に+1拠点)、順調に成長を遂げている。特に、国際化では研究者の約3割が外国人とするよう指導がなされており、旧来の大学・研究所組織にない、大きな特徴となっている。また、管理運営は旧来のボトムアップではなく、拠点長のトップダウンの意思決定でなされ、迅速な組織改革がなされてきつつある。新しい大学や研究所のモデルとして成功させ、波及させることが重要である。従って、一層の予算増大が必要であるといえる。	欧州や米国には、世界の研究者に知られ、人が集まり、散っていく拠点が存在する。たとえば、コンピュータサイエンスでは、かつてのベル研究所、IBM Watson研究所、MITのメディアラボ、カーネギメロン大のロボティクス研究所などがある。日本では独創的な研究がないではないが、個々人によって細々となされている。しかし、巨大科学の時代には組織としてのハブとしての取り組みが重要であり、世界トップレベル研究拠点の取り組みはその一つとして、期待されている。3年経過した時点で、成果は着実に挙がっており、10年後が大いに楽しみである。

1004	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本は資源の乏しい国であり、科学技術の水準を世界最高レベルに高めることで、国際競争力を保つ必要がある。大学における科学研究費補助金の重要性は極めて高く、比較的多くの研究者に少額の研究資金が分配されるため、長期ビジョンで安定した研究活動を続けることが可能となる。こうした長期研究は、科学技術のブレークスルーを生む上で最も重要な要素であり、短期の成果を追求する他プロジェクトに比べ、日本の科学技術レベルの底上げの観点からは格段に有用な研究資金である。他の研究費全てが消滅しようとも、広く研究者に研究機会を与える科学研究費補助金だけは継続すべきである。	日本の科学技術レベルは、ごく限られた少数のトップサイエンティストによってのみ維持されている訳ではなく、様々なバックグラウンドを持つ多彩な研究者が、それぞれの視点で課題解決に取り組むことで、世界トップレベルとなっている。また、科学技術のブレークスルーは、こうした門外漢のアイデアを元に、推進することも度々である。よって、多くの研究者に研究機会を与える科学研究費補助金は、日本の科学技術レベルを押し上げる上で最も重要な研究費である。これがなくなれば、一部の研究者や官僚が主導する研究プロジェクトのみが推進され、土木事業の公共事業のように無駄ばかりとなり、本物の研究者は外国に逃げていくであろう。
1005	民間企業	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	地球温暖化防止、CO2排出削減に貢献できる事業は、このまま推進すべきと考えます。	地球温暖化防止、CO2排出削減に積極的に取り組み、成果を出さなければ日本の国益に支障がでると考えます。
1006	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	多くの研究者の基盤経費となる重要な研究費である。増額はあっても、減額してはならない。しかし、税金が原資である以上総額を簡単に上げることは難しい。効率を考えた上で配分額および配分方法に関しては、再考すべきである。一年でも研究費0円という年がないように、継続して申請できる制度を構築していただきたい。また、ポストクなどを雇用する人件費費用とは、明確に区別すべきである。	ノーベル賞への道筋が見えた時点で、集中的な研究費の投入は納得できる。しかし、一研究室で一億円以上の研究費を必要とする研究室が本当にあるのだろうか？ 一年間500万から2,000万円の継続的研究費がどれだけ多くの研究者の知的蓄積につながるかをしっかりと考えていただきたい。研究費が途切れた時点で知的停滞が起こり、現時点ではそこからの復活はほぼ不可能である。また、年限が規定されている研究費では、優秀な研究者を育てることは難しいため、限局的な人材育成にしかな

								らない。
1007	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学研究は、現在DNAチップや次世代シーケンサーなどの技術革新により、世界中で今まで以上に盛んになり、競争も激しくなっている状況だと思えます。ゲノム医科学は、今後30年間の医療技術の中心となっていく可能性を大きくもっており、この研究で世界から遅れることは絶対にあってはならないものだと思えます。現在以上に思い切ってゲノム医科学を推進すべきだと思えます。	2002年のヒト・ゲノム解読からもうすぐ10年間たとうとしています。この間、海外(特にアメリカとヨーロッパ)ではゲノム医科学研究の予算が大幅に強化され、基礎研究から応用研究まで多くの成果が出てきています。一方、国内では内容に関わらず一律削減の傾向が見られ、ゲノム医科学研究の予算も削減方向にあり、世界と逆行しています。ゲノム医科学研究は、日本が先端的な研究成果を出してきた分野でもあり、これ以上遅延することは許されない状況にあると思えます。思い切った予算強化をのぞきます。
1008	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	さらに充実・拡張すべきであると思えます。	私たちが行う認知・記憶・意思決定・運動、その全てが脳による情報処理の結果として実行されるものです。それらの機能によって、私たちはいかなる状況下においても、その中で最適解を探索、修正、決定し、適応的に行動することができるわけですが、このような高度で柔軟かつ適応的な機能の一般生活への応用は、私たちの生活を限りなく理想に近づけてくれるものと期待されます。予算的サポートをさらに充実・拡張すべきであると思えます。
1009	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	ディスプレイ、太陽光発電と膜素材は、日本が独占してきているが、現在は、どんどん海外へ技術流出している状態。あらためてより予算を増やし、日本の成長戦略として世界を積極的にリードすることが必要。	韓国、中国との競合に対し中途半端な予算で進めても勝てない。集中した資金投入が必要。
							電子デバイスに頼らざ	特にプロセスの開発には大掛かりな装置が必

1010	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	るをえない現状において、その製造工程の省エネ・鉱物資源の節約の為に、脱真空・有機材料の開発などが必須です。共に大切であり、ごく短期間では産業化に結びつかないと思われるため、国を上げての援助が不可欠と思われれます。	要となるため。また、材料の評価には、それに先立ちデバイス作製装置・評価装置が必要となります。各民間企業が、小さな投資を、個別に、しかもかぶりあった状態で行うより、国の指導のもと、効率的な開発を行うほうが得策と思います。
1011	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	このまま推進すべきだと考えます。世界から認知され、かつnon Japanese研究者が魅力的だと思える研究拠点を立ち上げることは、今後変わることもない課題だと思えます。ただ目標達成度に応じて、各WPI間で予算配分などで差をつける必要はあるかも知れません。	国際研究拠点形成はそもそもチャレンジングな課題であり、短期間の成果を元に推進すべきかどうかを判断すべきではないと考えます。この拠点を通して、若い研究者は海外留学にあこがれを持ち、「自発的に」留学を考え始めると思えます。また研究政策が短期間で変更になることは、若い研究者の研究政策への信頼性を損なわせ、若い研究者がますますリスクを取らなくなることもつながると考えます。
1012	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	日本の大学院学生は、ほとんどの場合自費で修学費を賄っている。この点が欧米と大きく異なる点であり、日本の大学教育の質の低下を招く一因と考えられる。グローバルCOEプログラムはこうした学生の研究活動を側面からサポートするものであり、その意味では非常に重要なグラントである。一方、グローバルCOEのない研究グループの学生は、従来通り資金的なサポートは全く得られない状況である。こうした学生間の不公平は、解決されるべき問題と考える。学生にとっては、自分の所属するグループがGCOEに入っているかいないかは関係なく、自身の研究能力でのみ資金援助の有無を判断されるべきで	日本の科学技術レベルを維持し、世界的な競争力を保つためには、人材育成が鍵となる。グローバルCOEプログラムは大学院学生を援助し、研究・教育を推し進めるものであり、非常に重要なグラントである。今後もこのプロジェクトを推進すべきであるが、グローバルCOEプログラム外の学生の援助をどうすべきか、この問題も同時に解決する道筋を見つけねばならない。

							ある。	
1013	民間企業	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	創薬およびテーラーメイド医療を確立するうえで、SNPの研究およびそれを基盤とした実用化は重要である。また、医療費削減と産業の成長においても貢献すると考える。研究目標および実績からも国民の医療に貢献することが期待できる。	既に研究成果による医療への貢献が具体化されている。世界で競争が激化する中、世界最先端のレベルの研究がなされており、国民医療への貢献と産業の育成においては、今後も研究速度とレベルと維持・向上する必要がある。
1014	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	当該施策は、わが国が世界をリードする数少ない科学技術分野の一つであり、また地球環境モニターのためにも不可欠な領域である。科学技術立国を国是とし、環境保全を志向するわが国の技術開発の中核の一つをなすべきものである。この研究開発は情報通信研究機構が集中的に研究を推進しており、わが国におけるほぼ唯一の拠点である。現在の体制はこれを維持する最小限の規模であり、これを維持することが不可欠と考える。	リモートセンシングは極めて技術集約度の高い分野であり、一度技術が拡散すれば再構築は不可能と言ってよい。また企業は言うに及ばず、大学においても研究開発は実施困難である。情報通信研究機構は、世界で唯一の衛星搭載降雨観測レーダーを開発するなど、この分野において世界をリードする技術基盤と研究能力を有する。この拠点を失うことは将来にわたってわが国が地球環境計測の分野において発言権を放棄することに等しい。
1015	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	本プロジェクトは世界的に例を見ないぐらい系統的に、重要な生命情報関連データベースの統合を目指しており、このプロジェクトがもたらす「統合データベース」は次世代の生命科学研究において、欠かすことの出来ない資源である。データベースの管理・運営は研究・教育活動として非常に重要でありながら、現在の科学の評価体型では評価が難しい分野であり、国が率先してサポートすべき分野である。	近年急激な勢いで生命情報が増え続けている。その結果、従来の生物学は情報学も巻き込んだ新しい分野へと変貌を遂げようとしている。そのなかで、本プロジェクトで整備を目指している統合データベースセンターは先駆的な試みであると同時に、次世代生命科学研究に不可欠なものとなる事が期待される。このようなデータベースを世界に先駆けて整備することは、日本だけでなく世界の生命科学の発展に大きく寄与する物であり、国が率先して支援すべき分野であると考えられるから。
							オーダーメイド医療の実現プログラムで整備さ	オーダーメイド医療の実

1016	民間企業	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	<p>れたバイオバンクジャパンは、20万人分のDNAを保有し、世界トップレベルのバイオバンクだと思います。バイオバンクは試料を集めて終わりというわけではなく、その後の有効利用(研究、臨床応用、運営の維持)は特に重要だと考えます。そのためには、むしろ今まで以上に予算を強化して有効利用を促進するべきだと考えます。</p>	<p>現プログラムは、これまでの研究成果により、臨床への応用の成果についても大いに期待できるものだと思います。実際に、大規模な臨床研究を開始するなど、既に臨床への応用(実際の患者さんへのフィードバック)が始まっていると聞いています。基礎研究はもちろんですが、臨床応用はますます期待が持てる分野であり、強化を期待します。</p>
1017	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>エレクトロニクス産業の閉塞感を打破する新しい技術が必要。我が国が得意かつ強みとする省エネ技術、環境対応技術、部品・材料技術、すり合わせ技術等を活用できる技術開発が望まれる。</p>	<p>本施策は、今のところ我が国が先行して保有している上記アドバンテージを最大限に発揮できるケースの一つである。強力なリーダーシップの下、集中研究を行い、その後改めて公募の上で実用化開発を行うという進め方も、公的研究資金の有効活用策として適当な方法だと思う。</p>
1018	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>今後の日本の科学技術の発展に欠かせない事業であると考えため。</p>	<p>印刷エレクトロニクスは非常に効率のよいエレクトロニクス製品の製造方法である。現在注目されている省エネの面でも有効であると考えられる。</p>
1019	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>創薬、環境などに有益なプロジェクトであり、このまま推進すべきである。見直しなどは必要ない。</p>	<p>創薬、環境などに直接役に立つが、民間で取り組むにはリスクが高いタンパク質などをターゲットとし、研究開発を進めている。実際に目に見える成果が挙がっており、公開もされている。</p>
1020	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設	このまま推進す	<p>大強度陽子加速器J-PARCは、中性子、ミュオン、ハドロン、ニュートリノなどの素粒子を使って、素粒子物理から材料科学までを幅広く、且つ一つ一つの分野ではより深く科学研究を探索する世界でも例のない複合量子ビームセンターである。とりわけ、世界最高強度で、パル</p>	<p>J-PARCで得られるパルス状ミュオンの特徴を利用して得られる超低速ミュオンは、ビームの特性(エミッタンス)に優れており、サイズが小さく、時間分解能にも優れているだけでなく、打ち込み深さも1ナノメートル(幅1ナノメートル)の表面近傍から、200ナノメートルの固体内部まで</p>

	法・公設試等)		省		(J-PARC)	べき	ス状に得られるという特徴を利用して、世界中の他のミュオン施設では実現できない超低速ミュオンビームを発生させることができることは特筆すべきであり、中性子と同様に日本国として積極的に推進すべきである。	任意の深さの情報を得ることができる画期的なプローブである。日本の得意とする超伝導・磁性の研究、Li電池、燃料電池などの表面での機能を調べる研究のレベルを格段と向上させることができる強力な武器である。
1021	民間企業	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	健康大国日本の実現のために、ライフイノベーションをもたらす個別化医療の重要な基礎となるゲノム医科学事情は是非推進するべき。	ゲノム研究の推進により、個別化医療が現実的になれば、患者にとって、もっとも有効な治療法に最初からアクセスできる、あるいは、不要な治療を受けなくて済むというメリットがある。また、近年、莫大な開発経費や製造コストの高い治療薬が増えてきたが、効果の見込める患者をある程度絞り込むことで、効果のない患者への高価な治療薬の投与の回避により、医療経済的にも多大なメリットがある。
1022	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、厳選された大学院博士課程の学生に対して、高度の教育・研究に専念できる体制を構築するもので、科学立国施策の根幹をなすものである。すでに多数の博士課程学生が育成されており、これを継続することにより、日本の科学技術を世界最高水準に維持し発展させることができる。	厳しい経済状況の中、教育を途中で断念する学生は多く、このことは日本の科学技術にとって危機的である。教育は世代をつなぐ連続した営みであり、今優秀な博士課程学生にしかるべき環境を提供できなければ、日本の科学技術は致命的な遅れをとることになる。すでにグローバルCOEで多数の大学院生が育成され、若手研究者として将来の日本を支える段階に入っている。これをさらに拡充することが、日本の科学技術を発展させ、ひいては科学領域にとどまらない多様な雇用創出につながる。
							ヒトのSNPと遺伝子機能相関は将来の医療を変革する可能性を秘めており、特に先進諸国においてこの分野の研究が活発に進められてい	かつて日本が世界をリードしてきた産業の多くが、諸外国の攻勢で厳しい状況にあるが、先進医療の分野で確固た

1023	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	るが、一方で日本は米国に大きく遅れを取っているという印象を持っている。研究にかかる費用や期間が大きいいため、国を挙げて研究推進の環境を構築、維持し、この分野で将来日本が世界をリードして欲しいと考える。	る地位を築くことで、この分野を将来日本経済を支える一つの産業とすべきであると考えている。また、この分野は医療費抑制に繋がるため、少子高齢化による医療費問題に対する施策になると期待できる。
1024	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷型電子デバイスは、各国各社が鎬を削っているが、まだ実用に耐えられるものは現れていない。さらに、コストを考えると、高速印刷が大きな鍵を握ることは異論が無い。現時点でこの分野の研究を加速させることは非常に意義があり、ぜひ推進すべき施策である。	印刷型電子デバイスの普及は、省資源化、環境負荷低減に寄与すること大であり、市場の爆発的拡大とそれに伴う雇用創出に大きく寄与する。そのために当施策の重要性は極めて大きいと考える。そのような印刷型電子デバイスを実現するためには、導電パターン形成用インクとその印刷技術の開発が特に重要と考える。
1025	民間企業	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスプログラム)	このまま推進すべき	民間企業として参画しているが、今までにない地域に密着した産学共同のスタイルであり運営及び進捗管理の面で活性化していることを強く感じる。成果の面ではまだまだであり、引き続き国の支援は必要と考えている。将来にはこの新しいスタイルが定着し、国の支援なしでサイクルが回っていくものと大いに期待出来ます。	民間企業として参画しているが、参画にあたっては大学との新しい出会いがあった。クラスターの運営は事務局を介して真剣な中間報告を含めた進捗管理がなされており、企業にとっても刺激となっている。分担テーマの商品化は、開発を含めた難しい道のりであり時間を要するがこの新しい産学協同のスタイルで是非成功させたいと考えている。
1026	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基板技術開発事業	このまま推進すべき	私はこの分野でPhD(博士課程)として研究している学生ですが、推進すべきと強く感じます。理由は以下の通りです。	この事業は現在のシリコンに代替する技術と考えるのではなく、これまでのあらゆる日常製品をエレクトロニクス化する「次世代」の電子デバイス技術の根幹をなすものです。その経済は大きいと考えられ、ヨーロッパを始めとする多くの国々が国を挙げて開発を進めています。この分野で日本が勝たなければ、どこで勝つのでしょうか？
								幾つかの科学分野にお

1027	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人、共同研究所の基盤的施設の充実は、ここ十数年の後退を経て、世界レベルから見て見劣りがする状態になってきている。特に欧米に対しての遅れは著しくなっており、このままでは日本の科学は腰折れ状態に入ることには確実である。幾つかのキーとなる先端装置を充実すると同時に、これからの科学技術を支える一般的設備の充実が急務である。	いて中抜け状態が起きてきており、科学が総合的な力によって支えられるという最も基本的なことに問題が生じてきている。資金がすでに集中的に注がれている流行的な分野にさらに流れ込むという悪循環に落ちており、問題は大きい。基盤を支えていく形に直すべきである。同時に共同的な研究を振興し、新しいサイエンスの種に集中化を行うことも必要である。
1028	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	日本が世界に先駆けて特許等を取得できる技術であり、近い将来において各国のメーカー等に対する特許実施許諾を通じて企業収益、ひいては日本の財政にも高い貢献が見込まれる。	量子ビームは日本が世界をリードしている分野の一つであり、すでに主要大学、研究機関においては本技術を用いた医療機器等への応用開発検討がスタートしている。そのため日本が先行して特許を取得できる以外にも、本技術によって日本への外国企業の誘致等も見込める。
1029	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	現在の進捗は一応成功裡には終わっているものの、海外同様な研究機関に比べて、人的資源が少なく感じる。個々の研究員への負担も多すぎる。たとえば、国内の大学数を半減してその分の人員を拠点研究機関等に振り分ける等の大ネタを振ることも案の一つかと。	国際的に最先端を走っており、また海外からの研究者も多数実験に訪れるようになったのは、現在の研究員らの努力のたまものであり、評価されるべきだと思う。
1030	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	研究成果の実用化資金は、産学連携を推進する上で、必要とします。	研究成果の実用化には、産学連携と大学発ベンチャー等の方法があると思うが、産学連携は直接、間接的に産業界への還元が高いと思うため。
	大学・						資源の乏しいわが国においては、科学技術を推進しなければ、国力は衰退し、世界全体に対する貢献も大きく減少すると考える。そのた	私自身、わが国、それ以上に世界の幸福に貢献できるような人材となるため博士を目指したが、実際の生活を考え

1031	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	めには、何より優れた人材を排出しなければならない。現状を鑑みるとその努力が十分とは言えない。非常に苦勞をしている博士学生が多い中、希望を失わず、教育を受けられる環境が必要である。GCOE事業はこのことに大きく貢献していると考える。	ると非常に不安で、教育・研究に専念できるか心許なかった。奨学金を貸与されることで凌ぐ事はできたが、実際は借金であり、博士に進む意欲は減退する。この事業はそれを解消するに役立っているので継続の必要は大であると考える。
1032	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	グローバル化と低コスト化の波に晒され、日本のエレクトロニクス産業は既存技術の延長線では、世界で戦えない状況にあり、国を挙げての製造技術改革が必要と感じる。	印刷エレクトロニクス技術は、製造技術とアプリケーションに革命を起こす可能性があり、将来に渡り日本の製造業に優位性を与える技術となりうるので、推進すべきである。
1033	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	(21世紀COEプログラム、並びに)グローバルCOEプログラムは、既存の競争的資金獲得事業の中で、費用対効果を最大限に引き出した素晴らしいプログラムであり、継続して必ず実施すべきである。	資金的支援が十分とは言いがたいのに、このプログラムに採択されることで大学のステータスや名声があがるという認識を植え付けるのに成功し、大学間の競争意識を芽生えさせかつ定着させ、学長をトップとした学内組織を挙げた目的の共有化や(?)COE成果を反映した第二期中期計画・中期目標の作成とその推進開始、(?)マイクロチップ基盤技術と応用分野の先端的“知”を複眼的に見渡せ、国際性とリーダー的即戦力を備えた「センシングアーキテクト」の育成などグローバルCOEでスタートした大学院教育改革の全学展開、など教育研究活動への取り組みが円滑に推進できるようになった。
	大学・公的研究		文部			このまま	国際交流は学術の基盤	インドのサイエンスはその成長過程のエポックにきており、これらさらに大きく伸びていく転換点にさしかかっている。これは、過去20数年に渡って其の発展を見てきたが、ここ数年、質的変化が著しくなっている

1034	機関 (独法・公設 等)	60歳 ～	科学 省	24189	学術国際交 流事業	推進す べき	を深めるべきである。欧 米と同時に、インドとの 交流を促進すべきであ る。	のを実感している。また ハーバード、MIT、バーク レイ、マックスプランクな どトップインスティテュー トとの交流は、日本サイ エンスをさらに引き上 げ、また日本独自性を 同時に生みだしていくた めには欠かすことがで きないものである。
1035	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	このまま 推進す べき	大学の特長(世界をリ ードする教育研究分野) を飛躍的に伸ばすこと を主眼にした拠点形成 事業、特に21世紀COE やグローバルCOEで形 成された国際的研究教 育拠点を飛躍的・戦略 的に発展させる拠点形 成事業の継続が必要不 可欠である。	(1)地球温暖化や(再 生可能な)エネルギー 問題など地球規模の問 題や安心・安全・快適な 持続的に発展可能な社 会の実現に必要な不可 決な異分野融合研究、特 に生命科学と工学とが 融合した新しい領域で のブレークスルーを可 能し、イノベーションの 源泉となりうる研究教育 拠点形成事業が必要不 可欠である。 (2)我が国の「新成長 戦略」の実現、すなわち 経済成長、地域再生、 技術革新の実現や、グ ローバル化や少子高齢 化対応など、これからの 我が国のイノベーション を担う気概のある人材 育成が最重要課題の時 代になっている。 (3)大学全体(学長から 構成員全員)が将来方 向について真剣に考 え、行動できる事業であ り、積極的に実施すべ きである。
1036	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24124	植物科学研 究事業	このまま 推進す べき	本研究事業を推進すべ きである。	日本の植物科学は世界 でもトップレベルにあ り、理化学研究所の植 物科学研究事業はその 中核を担ってきた。地球 の生態系の一躍を担 い、人類の生存・生活に 直結する存在である植 物の深い理解とその応 用研究は極めて重要で ある。以上の理由から、 本事業の推進を強く希 望する。
	大学・ 公的						非常に重要な課題であ るので、重点化して推 進すべきである。モデル	モデル植物の植物種は

1037	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学事業	このまま推進すべき	植物から作物への展開だけでなく、モデル植物以外の植物種や作物そのものを材料として研究も強力に推進すべきである。	非常に限られており、植物の多様性を反映していない面もある。植物の多様性を取り入れた解析が今後重要。
1038	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	日本は他の先進国に比べて、バイオ燃料やバイオプラスチックの開発において遅れをとっているように感じる。個々の基礎的な研究では優れた成果を出しているのので、それを応用するための事業はとても有意義である。	個々の研究を進めるだけでなく、異分野の研究チームと連携して、1つの目的に向かって研究を進めていくことに大きな意味があると思う。今までも大きな業績を上げてきた理化学研究所の研究者が集めれば、優れた成果が期待できると思う。
1039	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	今まで以上に推進すべきである。	計測分析は自然科学において研究開発の根底であるから。
1040	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	今後は、増え続ける世界人口に対応するための食糧確保、地球温暖化が誘発していると思われる気候変動による新たな感染症などの疫病発生への備えや治療に対する研究は必須だろう。まだ機能が十分に解析されていないタンパク質の解析が進めば、新規及び既知の疾病解明につながる可能性をもつ。つまり、前年度までに達成しなかった高難度タンパク質の構造と機能の解明に取り組むことにより未解の疫病や食糧問題への突破口になる可能性がある。	動物も植物もその組成がタンパク質でできていることを考えると、人間にとってこの物質はとても重要であることが分かる。病気の解明や薬品作りはもちろん、食糧についても幅広く関わることになるからだ。実際この研究は、疾病の解明や治療、食糧の定期的・定量的供給のために行われてきた研究であり、メタボリック・シンドロームや癌等に関係する我々の暮らしに関わる研究成果の還元がみられていることから、評価できると考える。
								科学研究は一番でなければ意味がない。一番でなければ研究成果として認められないのだから、研究者としては当然である。その意味では、どの研究でも同じである。特に、このような網羅的解析の巨大プロジェクトでは、投じた研

1041	民間企業	50～59歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	ゲノム科学最大の成果でもあるSNPsの網羅的解析は、オーダーメイド医療実現の第一段階として非常に重要な研究である。国家プロジェクトとして、さらに強力に推進すべきである。	研究費が直接成果に結実する。研究成果は権利化され、それがことごとく欧米に持っていかれると、日本の医薬業界はますます衰退するであろう。また、SNPsの特徴として、民族間での違いが大きいことが挙げられる。つまり日本人の特有のSNPsは、日本で解析する必要がある、オーダーメイド医療の実現は海外に任せておいても成し遂げられないという事実も考慮し、予算配分すべきである。
1042	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	本事業を推進すべきと考えます。	地球の生態系の一躍を担い、人類の生活・生存に直結する存在である植物の深い理解とその応用研究は重要である。
1043	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24186	知財活用支援事業	このまま推進すべき	大学等では日本や海外で特許化できる可能性のある先進的発明が日々生まれており、これを「発明→特許化→実施許諾→実施料収入」という軌道に自律的に乗せて行くためにも継続的な補助を必要とする。	数年来の知財活用支援事業の成果として、大学等の研究者の意識には特許取得の必要性と意義が植えつけられつつある。この意識をより高め、知財活用を通じた国力向上のためにも本事業は継続して行く必要がある。
1044	民間企業	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム科学最大の成果でもあるSNPsの網羅的解析は、オーダーメイド医療実現の第一段階として非常に重要な研究である。国家プロジェクトとして、さらに強力に推進すべきである。	科学研究は一番でなければ意味がない。一番でなければ研究成果として認められないのだから、研究者としては当然である。その意味では、どの研究でも同じである。特に、このような網羅的解析の巨大プロジェクトでは、投じた研究費が直接成果に結実する。研究成果は権利化され、それがことごとく欧米に持っていかれると、日本の医薬業界はますます衰退するであろう。また、SNPsの特徴として、民族間での違いが大きいことが挙げられる。つまり日本人の

							特有のSNPsは、日本で解析する必要があり、オーダーメイド医療の実現は海外に任せておいても成し遂げられないという事実も考慮し、予算配分すべきである。	
1045	民間企業	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	<p>世界規模で見ても、ECO関連事業、エネルギー関連事業は今後最も重要な事業になると考えます。</p> <p>一方で、ICTはここ15年ほどで急速に身近になり、今後もその傾向の加速が予想されるのに合わせて、Trafficの爆発的な増加による弊害が懸念されています。</p> <p>また、ネットワーク機器関連のLSIは日本に優位性があり、このアドバンテージをキープし、さらに伸ばしながら、世界市場に展開していくことは非常に重要であると考えます。</p> <p>上記の理由から、日本企業が大学、国と連携し、かつCO2排出量削減にも貢献する本施策は非常に重要であり、このまま推進していくべきであると考えます。</p>	上記意見の中に書き込みました。
1046	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	<p>オーダーメイド医療の実現プログラムの施策を優先的に推進すべきである。</p>	<p>現在、高齢化社会が進み、国民の医療費負担が増加している。オーダーメイド医療の実現により、効率的な疾病の治療や前段階での予防が可能となれば、医療費削減となり、個人の負担も減少する。そのため、オーダーメイド医療は早急の実現、実用化すべきプログラムであるとする。</p>
							<p>大学への運営交付金が削減されていく中で、大学の人的資源は疲弊しています。なぜなら、運営交付金の削減は定員削減に直結するため、教育・研究・運営をきわめて少人数でこなさざるを得ない状況が生まれ</p>	

1047	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	あり、これがもし削減されると、基盤的な教育・研究費を施設整備にまわさざるを得ず、その影響、とくに「人を雇えない」状況を加速することへの影響はきわめて甚大です。先端研究の推進などよりもはるかに重要な、いまもっとも優先すべき項目と考えます。	ているからです。さらに若い教員を採用できないため、教育研究の継続性がきわめて危ぶまれる状況になっています。これを少しでも緩和するためには、施設整備費を増額し、運営交付金を人件費にまわせるようにするしかありません。若い院生が(ポストがないため)将来に希望をもって勉学できない今の状況は末期的だということをどうかご理解ください。
1048	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	先端研究を行う大学等への研究費ではない、生産現場での問題や新技術を開発する当施策は必要であると思う。	農畜産生産現場の技術的課題の解決や地域の活性化を図るための実用技術の早急な開発は、諸外国からの輸入農畜産物との競争に打ち勝つためには必須である。
1049	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	ターゲットタンパク研究は国際競争の観点から極めて重要。構造生物学者と細胞生物学者の統合(インテグレーション)を促し、国際的にも評価の高いユニークな成果を上げている。創薬に関しては副作用の少ない分子標的薬開発には難解析性の蛋白質構造決定が今後も必須である。また、膜タンパク質を取り扱う技術など極めて高度な技術を有する研究者を育成し、さらに社会還元を果たしていくためには、今後改善・見直しをした上で継続的な支援が必要である。	柔軟性の少ない一極集中の拠点方式は大きな発展は望めない。創薬を促進するという観点では、研究と診療の両方を行っている大学病院、基礎研究と臨床をつなぐTRセンターと本プロジェクトとの関係が重要。厚生労働省から早期探索的臨床試験のガイドラインが出されるなど、大学病院ならではの画期的な試みが始まりつつある。医学部に生物学者、構造生物学者、有機化学者が一体となって研究を進めることができるネットワーク型の拠点を必要がある。
1050	その他	50～59歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	もっと安価で質の高いバイオプラスチックが世の中に出回ることを期待する。地球に優しいものを使うことで、後世にも住みやすい環境を残していきたい。	新しい事業を立ち上げるよりも、今まで大きな成果を上げてきた理化学研究所のような機関に予算を使うほうが意味があると思います。有名な研究者が力を合わせて研究すれば、短い期間で良いものが作り出せるのではないのでしょうか。

1051	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	改善・見直しをした上で推進すべき	物質・生命科学研究施設における中性子、ミュオンを用いた研究を強力に推進すべき。そのためにリニアックと3GeV RCS、中性子ターゲット部の性能向上、ビームラインの増設を推進する必要がある。一方、ニュートリノ振動実験については現時点で国際的な競争力があるかどうかを中立的な立場から再検討する必要がある、場合によっては運転コスト削減のためにMRの運転時間を削減することを検討すべき。	中性子、ミュオンを用いた物質・生命科学研究は、様々な手法を用いて幅広い物質を対象としており、国内外の科学技術研究に対する波及効果が見込まれる。パルス中性子、パルスミュオンの利用は日本が世界に先駆けて開発した分野であり、国際的な競争力も高い。また、超冷中性子やミュオンを用いた基礎物理学の研究においても、独自の手法を用いて成果を上げることが期待される。一方、ニュートリノ振動実験については、世界各国で競合する実験がすでに開始、あるいは計画中である。物質・生命科学研究とは異なり、single issueの研究はナンバー1でなくては意味がない。その意味で現在も競争力があるのかどうか真摯な再検討が必要と考える。
1052	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	研究事業を推進すべきである	日本は多くのゲノム医科学研究成果を出してきたゲノム研究先進国である。ゲノムの解読が終わり、人種間の違いが疾患などに大きな影響を与えることがわかりつつある。そのため、欧米で行われた研究成果だけでは日本人に適した薬や診断などの開発は難しい。またゲノム医科学研究の成果は日本の財産、知的財産権の獲得の可能性もある。国の政策として日本人を標的としたゲノム研究は必要と考える。
1053	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	確実に推進すべき	科学研究費補助金は数多くの研究補助金の中でも最も基本的なものであり、最も厳正に審査されている。むしろ他の補助金を削減・廃止してでも、科学研究費補助金を拡充・集中すべき

	法・公設等)						である。ただし繰越を「例外」ではなく「基本」として評価し血税の節約に努める等、改善すべき点は改善すべきである。
1054	官公庁	20～29歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	地震・津波観測監視システムの整備により、地震・津波発生 of 早期検知が可能となり、緊急地震速報や津波警報の猶予時間が長くなれば、減災への貢献が期待される。とりわけ甚大な被害が予測される東海・東南海・南海地震において、地震・津波の被害が想定されている地域の住民の生命を守るためにも、当該システムは非常に有意義である。
1055	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	開始以来これまで、将来的に日本の科学・産業界を牽引することとなる若い人材に国際的かつ世界最高レベルの研究経験を体験させることは、将来の日本の国際競争力の維持・強化に必須であると思います。
1056	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は科学研究費補助金と並び最も基本的な施策であり、最も厳正・公正に審査・採用されている。他の研究補助金を削減・廃止してでも推進・拡充すべきである。特に、一つの分野から一年に一人以下しか採用されない、といった異常な競争は、直ちに解消すべきである。
1057	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	高齢化社会が進み、国民の医療費負担が増加する日本において、オーダーメイド医療の実現および実用化は急務である。その基礎を固めるゲノム医科学研究事業についても、政策として推進すべきである。

1058	その他	60歳～	厚生労働省	25104	医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	ペプチドワクチン療法の研究を、国は積極的にサポートしていただきたい。ゲノム解析をもとにした特異的免疫療法は、このニーズに合っている。素人の希望的観測ではありますが、この療法はひょっとしてガン治療に革命をもたらすものになるかもしれない。そんな期待すら抱かせてくれる研究です。	私の夫の前立腺ガン闘病体験から、夫は画一的でない、患者一人ひとりの体質に適合した、いわばオーダーメイドの治療が必要であると痛感しております。
1059	民間企業	50～59歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学原料の転換、多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	本施策は、バイオマス資源や気体原料を化学品に転換する技術開発であり、石油依存型社会から脱却するための重要技術開発と考える。また、フードセキュリティの観点から非可食資源を原料とした本技術開発が最適である。	昨年末に実施されたCOP15において地球温暖化防止が議論されたが、会議は紛糾し、各国の地球温暖化防止に対する関心は高いものの足並みは揃っていない。しかしながら地球温暖化防止は喫緊の課題である。また、今世紀半ばには世界人口は90億を超えることが予測されており、食糧確保も最重要課題である。本施策は、上記両課題解決に向けた取り組みであり、公的研究機関の研究開発力と企業の実用化技術の適切なマッチングが期待できるため、高い確率で早期の社会貢献が期待できる。
1060	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ライフサイエンス研究の発展のためには、生物遺伝資源の効率的な収集・保存・提供、関連技術の研究開発は不可欠であり、これは継続性が重要である。ライフサイエンス分野の広範な研究に共通する基盤的事業であり、先進国としてはこのような事業こそ優先して継続実施することが必要である。このまま推進することを強く要望する。	本プロジェクトが開始されて以降、バイオリソースの利用環境は格段に高まっており、ライフサイエンス分野の研究開発、産業創出に大きく貢献している。第2期の最終年度でもあり、計画どおり推進すべきである。
	大学・公的研究							明らかにコストパフォーマンスが悪すぎる。この程度の事業に900億円かけるというセンスが不明。資料の数字の

1061	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	環境 省	29105	里地里山保 全活用行動 推進事業	推進す べきでは ない	り、909億円をかける 事業とは思えない。廃 止すべき。	桁を三つか四つ間違っ ているとしか思えない。 COP10等の国際会議 でも数字の桁を間違っ ような恥ずかしい資料を 提出したりしないよう に、切に願う。
1062	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	印刷法により、フレキシ ブル、軽量、大面積、低 コストのエレクトロニクス 素子・回路を実現し、省 エネ・省資源・高スルー プットのグリーン化プロ セスを確立・促進するこ とは、我国にとって重要 な施策のひとつと考える。 また大面積軽量の 形態情報機器端末への 応用以外にも産業界へ の波及効果は大きい。	有機ELテレビに用いら れる真空プロセスを主 体とする薄膜技術は、 従来のSi半導体プロセ スの延長線上にあり、フ レキシブル化、大面積 化、低価格化が難しく、 技術の応用範囲が高価 なディスプレイに限定さ れていた。本提案の次 世代印刷エレクトロニク 技術は、応用範囲が低 価格の商品にも及び産 業界への波及効果は大 きい。
1063	民間 企業	60歳 ～	経済 産業 省	27108	低炭素社会 を実現する 超低電力デ バイスプロジ ェクト	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	国力の源泉である先端 科学技術の開発はいま やアジアをも含む全世 界的規模での競争時代 にある。広く明日の産業 活性化と生活利便性の 向上を目的としている が、地球環境のこれ以 上の悪化を防止するこ とは、それ以上の全地 球的急務である。今日 様々な場所で見られる 「国民受け狙いの思慮 なき無駄」を徹底的に見 直す必要がある。その ための手段はいくつも 検討されてきているが、 本施策の狙いは「省エ ネルギー」「省物質」「省情 報」を直接的に促進さ せることが出来る効果 的なテーマであり、優先 順位をトップランクとし て推進すべきテーマで ある。見直しすべき部 分は、時代が要請する開 発スピード向上に資す るためには一段と予算 を大型化する必要がある 点である。	世界的な先端科学技術 の開発競争において、 ここで扱うEUVL(極端紫 外線リソグラフィ)は、 1986年「つくば(高エネ ルギ研究所施設)」で世 界で初めて誕生・発明さ れた世界の注目技術 で、「iPS細胞技術」と同 様世界の尊敬と注目を 集める超大型技術体系 である。この技術は単 に電子部品産業だけで なく、現在開花しようと しているナノテクノロジ ー、ナノエレクトロニクス 産業の中心的な微細加 工技術である。この分 野は近い将来確実に産 業化が見通せる時期に なっているが、大型 技術体系であるだけに 全体的関連技術の同期 的開発が今極めて重要 な段階にある。本プロジ ェクトの遂行により日本 の国力向上に資するだ けでなく世界的貢献が 着実に認知され、日本 のプレゼンスを一段と 向上させることができ ることも確実であるため に予算の更なる大型化も 併せて要請したい。

1064	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	<p>大学等では基礎研究もさることながら、実用化に近い段階の研究も数多く行われている。しかし企業と大学との連携はいまだ十分とは言えず、その橋渡し、研究内容のすり合わせをしてゆく必要がある。一方、大学等と企業との共同研究の場合、資金面で企業に依存する傾向が強く、このことにより共同研究がまとまらないことも珍しくない。</p> <p>企業との共同研究の際に検討可能な競争的な公募資金援助はあまり多くない。また、民間銀行等からは「リスク資金」と見られて融資が難しいことも多い。高い成果が見込めるのに資金的な問題で研究が断念されることは、ひいては日本にとっての損失となる。その解決策の一つとして、政府主導の資金配分増に加え、大学等が設立にかかわる「知的財産ファンド」への資金的、人的援助を通じて民間からの投資を呼び込むといった方法も必要と考える。</p>
1065	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>日本の科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づく優れたアイデアを具体的に研究へと展開できる施策であり、今まで以上に強気に推進すべきと考える。とりわけ、研究費の調達の難しい、若手研究者への支援はより一層の充実が期待される。女性研究者への処置は、一時金的な研究費をばら蒔くのではなく、女子学生の大学院博士課程への進学率向上とそれに伴う公的機関でのパーマネントポジションの確保など、長期的展望で施策を実施すべきと考える。</p> <p>日本の科学研究の基盤を確立、維持するとともに、将来の日本の科学、技術の発展にもつながる不可欠な予算措置であるからである。本補助金の充実こそが日本の経済発展にもつながる科学基盤力を創り出す原動力である理由による。</p>
1066	大学・公的研究機関（独法・公設等）	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>今後の日本の発展を担う、国際的な競争力をもつ良き人材を育てるには、何より教育が重要である。日本の大学教育のレベルを向上させるべく、より多くの予算を投入すべきである。</p> <p>日本が今後も発展していくためには、国際的な競争力を持った人材の育成が欠かせない。そのためには、まず、大学院の教育・研究のレベルを国際的に通用するものへと発展させる必要がある。多くの予算を、大学院の教育力・研究力の向上に注ぐことは、人材の育成のみならず、新規技術・産業を生み出すことにも寄与</p>

								し、日本経済に明るい刺激を与えると考える。
1067	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	組織を超えて領域ごとに研究の価値を決めて研究費をだすというのは学術の基本理念に叶うものであり、今後ともより充実させるべきである。文科省や他省庁においても数々の研究助成が存在するが、このような個別の研究助成は火急の政策的助成を除いて科学研究費補助金に統合して、科学研究費補助金全体をむしろ増やすべきだと考える。その上で、科学研究費補助金制度の中で重点領域などの設定をして、政策的な諸問題に 대응するという仕組みが望ましい。	科学研究費補助金は国立大学等においては交付金が減少して組織としての裁量の余地が減る中、実質的な研究活動のかなりの割合の原資となっている。文科省の他の施策で大学や大学院生を支援するものが並べられているが、この研究活動の根っこにあたる科学研究費補助金が機能しなければ、そのような他の施策は砂上の楼閣になるに過ぎない。
1068	民間企業	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	自由の効かない身体に代わって自分の意思をきちんと伝えられることは、人間的な生活を営む上で非常に重要なことだと考えます。身体や健康などの状態によらず、誰もが自分の意思を伝えられる社会を実現するため、本研究開発の推進を期待します。	現在、省エネルギーと個人の快適性を両立する室内環境に関する研究をおこなっています。省エネと快適の両立には、個人の状態や要望に応じてきめ細やかに環境を制御する必要があります。高齢者や障害者といった弱者であっても、このような環境をきちんと享受するためには、ネットワークBMI技術が不可欠です。
1069	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	地域の研究成果を事業化に至るまでシームレスに展開できるように支援システムが必要である。	地域の研究成果を地域に展開することで地域の活性化につながる。
1070	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーンサステイナブルケミカルプロセス基盤技術	このまま推進すべき	素材に関する基盤研究開発は注力し推進するべきと考える。特に海外で成功していない、或いはプロパガンダや”まがい物”ばかりが横行している非可食植物原料由来で作られ	素材に関わる技術開発は物質の合成や制御といった基盤技術開発と併せて加工や改質等の応用的な側面を併せ持ち、実用にも近くスピーディな社会貢献が期待出来る。また樹脂技術の開発は産業としての裾野も広いことから多方面での

					開発		る樹脂を他国に先駆けて実現するための研究開発には一層の力を傾注すべきと考える。	研究開発を促進する効果、それら開発活動が関連技術者をはじめとする人材を育成する場を提供する等、多面的且つ重層的な波及効果をもたらす。
1071	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24109	地球環境変動研究	このまま推進すべき	<p>海洋研究開発機構の者です。</p> <p>昨今の予算削減に伴い、本施策に関しても予算削減が行われてきていますが、地球環境観測および地球環境予測については、海洋研究開発機構が日本をリードしてきています。地球表面の7割を占める海洋の変動を観測し、それを予測することが、地球環境の予測にとって決定的に重要です。日本の回りのみの観測だけでは日本国民にとって十分有益な予測を行うことができません。全球の観測と予測を、アジア諸国とともに邁進する時が来ていると思います。</p> <p>是非、このまま推進していただきたいと考えます。</p>	<p>地球の環境の変化や変動を正確に把握し、予測するためには、海洋の観測やそれをベースにした予測は必要不可欠です。海洋研究開発機構では、日変化する気象からエルニーニョ現象などの季節予測に利用される現象の観測と予測、より時間スケールが長い温暖化現象の観測とそれに伴う様々な現象の予測まで、幅広く研究できる体制が整っており、所属する研究者も自分で言うのも変ですが、優秀な方が多い研究機関です。この研究機関の力をもっともっと利用すれば、様々な地球環境の問題を自然科学から解決できる可能性を更に大きくできます。</p> <p>なお、施策番号24159と24160も海洋機構に対する交付金のはずですが、頭の表に交付金である旨の記述がありません。PDFをダウンロードするとその中に交付先が書いてあります。統一した方がどの程度が独法で行われているか一見してわかるので、よいと思います。</p>
1072	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	ぜひこのまま推進すべき。	現代社会にとって、地球近傍の環境の理解は非常に重要である。自然科学的興味のみでなく、実生活においても重要である。例えば、車のナビゲーションから、航空機の安全飛行、ロケット、衛星の飛行等、これらすべての正常動作のためには、電磁波計測基盤技術および、地

							球近傍環境(宇宙環境)の理解が大事であるため。	
1073	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	研究事業を推進するべきである	オーダーメイド医療の実現プログラムはプロジェクトに賛同して下さった20万を超える患者さん方から、ゲノムおよび血清サンプルをバンキングしている。今までに多くの研究成果をあげてきた、この大規模バイオリソースは国の財産である。今後も、生活習慣病および癌を中心に、現在の医学で完全に治療をするために、国策としてゲノムを用いた医療の実用化が必要と考える。
1074	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	わが国におけるBrain Machine Interface (BMI)技術は、世界的にみても最先端である。これは、これまでの基礎研究の上に成り立っており、その研究支援は継続的に行う必要があると考える。一方で、実用的な研究開発は進んでいない。特に、産業創出という観点からの国家的施策としては、資金投入や人材確保の面において積極性にかけてと思われる。したがって、本施策は基礎研究の発展に加え、数年先の国家的な産業創出を目指し、積極的に遂行する必要があると考える。	少子・高齢化が進むわが国では、『介護者支援装置』の開発はさかんであるが、『介護者に対する要介護者の割合』が増加する限り、負担軽減は期待できない。したがって、脳の仕組みを活かしたBMIに基づく『要介護者支援装置』が開発されれば、軽度要介護者は自立可能となり、介護者の負担軽減が期待できる。また、無線LANなどを介し、要介護者が自らの意思で広範囲に渡り行動できることは、Quality of Life向上の観点からも非常に重要であると思われる。これらを早期に実現することで、わが国が、これらの産業において世界的に先進的な役割を果たすことが期待される。
1075	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	国内には植物科学の研究機関が非常に少ないので、理化学研究所のような機関に予算を使ってほしい。基礎研究は、利益を生むまでに時間がかかるが、将来	植物や作物は、これからの環境悪化や人口増加、エネルギーの減少などの様々な問題を解決するために、とても重要なものであると思う。他の国に頼らずに自国の研究力で自給自足が

	等)						のことを考えれば、絶対に必要な出費だと思う。	できるようになれば素晴らしいと思う。
1076	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCも加速器の高度化を積極的に推進すべきである。	J-PARCは、世界に例を見ない特徴を備えた加速器であり、その研究成果を待ち望むものである。
1077	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	すでに軌道に乗りつつある大学等と企業との、共同研究等での連携をより一層強化するためにも、本事業は継続して行くべき。	本事業の成果により、大学等と企業(大手～中小)との連携は確実に深まった。共同研究数や金額、出願特許数や実施許諾数、ライセンス収入は年々急速に増加している。また、特に次世代の産学官連携を担うべく、主に民間企業経験者から雇用した若手コーディネータの成長、活躍は目覚ましい。企業での経験を最大限に活かしている彼らの存在を抜きにしては、すでに知財管理、プロジェクトやコンソーシアム形成、共同研究推進、技術移転は成り立たなくなってきたといっても過言ではない。知財にかかわる人材の育成こそが、産学官連携自立化の最大の鍵である。
1078	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程における教育・研究を充実させることにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させる以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵であ

							に必要である。	る。
1079	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	海外では博士号取得者が、産業を牽引している。今後も発展が見込まれるIT産業においても、シリコンバレーなどで活躍する企業は、優秀な博士号取得者を多く有し、新たな技術を開発することで、多くの利益を上げている。日本の産業が今後も発展するために、より多くの予算を割り当て、推進すべきである。	産業の礎となっているのは、基礎技術であり、それらを新規開拓することは、市場のシェアを牛耳ることを意味する。基礎技術を開拓する研究力は、博士課程において養われる。IT産業など、新たな成長分野で、日本が世界を牽引するためには、高度な研究力をもった人材を育成する必要がある。そうした人材を育てるためにも、こうした大学院教育を支える施策に、予算をより多く割り当てるべきだと考える。
1080	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤	改善・見直しをした上で推進すべき	本技術が重要となっていくことは異論がないが、もし可能なら近い将来に技術が見て判る形に進捗した時点で、そのようなデバイスを如何に利用するかというビジネスモデルの検討、権利化も進め、世界標準となる産業分野育成を目指すべきと考える。	iPadなど携帯端末の普及が進んでいるが、これらの大型化に伴い、軽量化や連続仕様時間の増大、衝撃で割れないなどの要求が高まっている。ディスプレイの基本技術で現在優位に立つ我が国であるが、他国に先駆けて前述のような課題を解決することは成長戦略上重要だと考える。一方で、技術が普及、拡大していくためには技術の高さのみならず、それを世界標準として定着させることが必要と考える。そのため、製造技術、セルの規格化はもちろん、これをどんなデバイスに乗せ、ユーザーにどんなサービスをどうやって提供するのかを考えておくことが大切だと考える。
1081	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	推進すべきではない	人間を宇宙に送る必要性を感じない。	宇宙の神秘を探る上で、なぜ人間を送らねばならないか？人間を送らずとも貴重な情報を得る手段を磨くべきであり、日本にはその技術開発を担う人材の育成が必要であり、それは可能である。
							本事業は、ライフサイエ	ライフサイエンス分野の研究において、個々の

1082	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース	このまま推進すべき	<p>ンス分野の基盤的事業であり、広範な研究分野への貢献度は極めて高い。特に、生物を対象とする事業は継続性と先見性が必須であり、先進諸国においても生物遺伝資源に対する国家プロジェクトは継続的かつ優先的に進められている。本事業を計画どおり推進することを要望する。</p>	<p>研究者がバイオリソースの開発や維持にかかる経費は膨大である。ライフサイエンス研究全体の無駄を省くには、バイオリソース事業をさらに充実させて、個々の研究者がバイオリソースの入手にかかる経費を大幅に節約できる。このため、本事業を優先して推進するべきである。</p>
1083	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開 -最先端宇宙科学・技術と人材育成をセツトにした新たな海外展開戦略-	推進すべきではない	<p>宇宙開発と軍事利用との関係を整理する必要がある。外務省・防衛省との綿密なすりあわせの上、文部科学省が推進することが望ましいと考えるが、H23年度予算で行うには時期尚早。</p>	<p>この施策が対象とする「宇宙新興国」にとって、宇宙開発への関心の源は自国の安全保障に直結するリモートセンシング分野であり、イカロス・はやぶさに代表される宇宙科学研究ではない。その意味で「宇宙新興国」に対する日本の競争力はアメリカ・ロシア等に比べて劣っているのが現状と考える。しかし、逆に「宇宙新興国」のニーズを日本が取りこんでしまえば、日本の安全保障上も優位に立ちうる。内閣の主導のもと、文科省・外務省・防衛省をまたいだ国家戦略をもとに進めるべき施策であると考えられる。</p>
1084	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	<p>科学技術振興調整は、科学技術の振興において、異種の研究分野が統合することにより、ブレークスルー的な研究が可能となる、重要度の高い大型プロジェクトである。なかでも、「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」は、安心で安全な社会を構築する基盤研究、テクノインフラであり、我が国が持続的に発展する上で必須と考えられる。従って、国民生活の安全な生活を保障するためにも、今後も</p>	<p>テロ対策技術、なかでも、生物化学剤の検知、除染は、欧米に比べて、研究費が極端に少なく、実用的な完成度の高い研究の技術開発において遅れている。海外製品を輸入して、有事の際に対応する方法もあるが、外国製品の輸入に当たっては、安全保障の観点から、また、輸出国の規制などにより、必ずしも容易ではなく、我が国独自の技術による技術開発が必要である。さらに、海外製品の精度、確度にも疑問の余地が残されており、精度、確</p>

							より一層の拡大が望まれる。	度、信頼性の高い我が国独自の技術開発が必要である。
1085	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	厚生労働省	25111	食品医薬品等リスク分析研究	このまま推進すべき	食品・医薬品をとおして、人体に取り込まれる化学物質は年々増加している。健康被害の中でも、蓄積や遺伝的影響を評価する上で、分析技術の開発と科学的根拠に基づくレギュレートが必要である。	日常生活において、医薬品・食品添加物など複数の化学物質を摂取している中、健康被害に関するモニタリング調査と連動して、原因物質(多成分・複合作用を含む)の究明は欠かすことの出来ない事業である。
1086	民間企業	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	介護現場や障害を持った方への科学技術の導入は賛否あるが、必要に応じ導入すべきと考える。	介護職員の就労定着率の悪化に対し報酬単価を上げるなどの施策が講じられているが、未だ離職率が高く介護職員が不足している。早朝深夜の介護報酬は高額なため、保険料の高騰や利用者負担率が大きい。とかく高齢者は介護者に対し『申し訳ない』という思いが強い。【結果】介護ロボット等を導入することで十分な成果を見込む(導入台数にもよるが)ことができる。利用者のその思いが緩和され、介護者の介護負担の軽減にも繋がる事が予想される。
1087	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	技術開発速度をより速めるために、知財関係の持ち寄りと交通整理を行うべきだと考える。出口となるデバイス開発も少し後から併走させ、2020年度より前倒しにするべきだと思う。	プリンテッドエレクトロニクスは、次世代を担う技術として、アメリカ、ヨーロッパ(ドイツ)、韓国にて集中的に予算が組まれ組織的に研究されている。その一方日本では組織的な取り組みが少なく、プリンテッドエレクトロニクスに必要な技術は、大学や企業に分散している。知財関係の持ち寄りと交通整理を行う事で、開発速度は飛躍的に向上すると考えられる。韓国KoPEAの今年の発表等を見ていると、日本の遅れが目立ち始めている。このままでは、次世代のディスプレイ製

							造やセンサー、RFID等の技術から落ちこぼれてしまうのではないかと思う。	
1088	民間企業	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	日本の将来にとって大変重要な研究分野であり、国際競争力を維持するためにもますます推進すべきと思います。本施策では、ゲノム、タンパク質、細胞レベルでの多面的な解析研究と創薬や医療等の産業応用を目差した取組みが一体的に進められている点が評価できます。今後は平成23年度からはじまる創薬等支援技術基盤の取組みも加えて産業応用を一層加速して成果を出していただきたい。この分野は国際的な競争が大変激しい分野であり、産業への裾野の広い分野でもあるため是非日本がイニシアティブを取り続けていただきたい。	本施策は、高齢化社会が進む日本で創薬や医療の効率化・高度化に必須な基盤研究であり、また、ライフサイエンス関連産業で日本が国際競争力を維持・拡大するためにも本研究で取り組んでいるゲノム、タンパク質、細胞レベルでの基本的なメカニズムの解明と医学・薬学をはじめとした産業応用に向けた特許化・知財化戦略は極めて重要な意味を持つものだと思います。
1089	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	改善・見直しをした上で推進すべき	核融合は夢のエネルギー源ではあるが、いつ夢の状態から脱することができるのか明らかでない。中止も含めてしっかり見直すべきである。	すでに、20年以上前から語られてきたエネルギー源であり、巨額が積み込まれてきた。しかし、状況の好転を聞くに至っていない。このままでは、かつての予知できるかもわからない「地震予知」と全く同じ道を辿るであろう。何千億と積み込んで、結局、できるかどうかもわからなかったように。
1090	民間企業	40～49歳	農林水産省	26003	革新的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備	推進すべきではない	食品分野に関しても遺伝子組換え技術が受け入れられるように活動するのが、先ではないか。	特に食品に関しては遺伝子組換えは国民に受け入れられているとは思えない。この事業を行ったとしても、成果は遺伝子組換え技術を利用した農畜産物の作出であり、それは無駄である。
							例えばJ-PARCでの技術は、悪性脳腫瘍や再発がん極めて有効な治療法である「ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)」への応用の検	

1091	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	日本が世界をリードする分野であり、なおかつすでに多くの産業応用が検討されている。日本が本分野での基礎技術を確認たるものにし、世界に先駆けて特許等の知的財産を確保することにより、日本の国力向上、多額のライセンス料収入が見込まれる。	討が進んでいる。従来、この療法は原子炉から発生する中性子が必要であったが、J-PARCでの技術により小型加速器を用いて中性子を発生させることが可能になった。これにより、近い将来に各地の中核病院で本治療が可能になることが見込まれる。小型加速器による「ホウ素中性子捕捉療法」は、日本が世界をリードする分野であり、海外への技術供与によるライセンス料収入以外にも、日本へ患者を呼び込む「医療ツーリズム」など医療、観光産業への大きな波及効果が見込まれる。
1092	官公庁	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地方発で世界トップレベルの研究と地域の強みとインセンティブを引き出す「地域イノベーションクラスタープログラム」は、我が国が国際競争力を持ち続ける重要な要素であり、「国家戦略」として引き続き実施すべきである。	地域大学の研究シーズを活かすことは、地域の産業振興を図るためには極めて有効な手段であり、イノベーションを創出するためには、地域の優れた基礎研究を事業化に発展させるつなぎ目のない事業実施が不可欠であるため
1093	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	この分野の日本の技術は高く市場をリードできる可能性がある。新規産業として早期に立ち上げるためには国の支援が必要と考える。	日本がリードしてきた半導体産業は既に脆弱化し海外メーカーへ製造拠点が移ってしまった。本分野はこれまでの技術蓄積が活かせる領域で素材、部材を含め技術的には日本は優位。日本発の産業として立ち上げるべき。
1094	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	欧米および韓国・台湾・シンガポールなど、官民一体となった「印刷エレクトロニクス」の研究開発が盛んである。日本においても、高いポテンシャルを有する素材、材料、プロセス(印刷)および電子機器の開発は、焦眉の課題である。	印刷技術は、その印刷装置そのものを含め、インクや重ね刷り技術を含めて、ブラックボックス化が可能なものである。当該技術のオールジャパンによる研究開発は、諸外国との差別化そして追従を許さない産業基盤となると期待される。
								教員養成学部の教員減(特に理数系)に伴い、

1095	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24150	理科支援員 配置事業	このまま 推進す べき	22年度より減額されて いるが、増額してもよい くらいで、積極的に推進 すべきである。	文系学生への理数科指 導に手が回らない現状 では、理数系学生を積 極的に現場に派遣する 必要がある。一方で、教 員免許取得資格の変更 も必要である。理科・数 学(算数)の教育法や教 科を必須にするなどの 改善がなされない限り、 小中学校生徒における理 数科の理解の進展をは かることは困難であろ う。
1096	公益 法人	40～ 49歳	経済 産業 省	27174	地域イノベ ーション創出研 究開発事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	「社会情勢・技術の変化 (継続のみ)」に記載の ある「経済不況下にお いて本事業が対象とす るリスクの高い研究開 発は、一層、国が先導 して実施する必要性が 高まっている。」のと おり、国が中小企業へ の支援を継続的に推進 してほしい。 ※「戦略的基盤技術高 度化支援事業」に提案 できない中小企業への 支援も推進すべきでは ないでしょうか。	経済不況下に中小企業 が研究開発に取り組む のは、経費面でもリスク が高く、困難であるこ とが多い。そのため、優 れた研究開発の芽を摘 む可能性もある。よっ て、本事業の予算を減 額しないで、もう少し多 くの中小企業が研究開 発に取り組めるように していただきたい。中 小企業の研究開発の芽 を伸ばせるチャンスを 拡大してほしい。 ※「戦略的基盤技術高 度化支援事業」に提案 できない中小企業とは、 「特定ものづくり基盤 技術20分野」に該当し ない中小企業のこと。 食品・薬品関連の分野 にも優れた技術に取 り組もうとしている中 小企業があると思いま す。
1097	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公	40～ 49歳	経済 産業 省	27126	固体高分子 形燃料電池 実用化推進 技術開発	このまま 推進す べき	燃料電池自動車は、真 に低炭素社会への切り 札であり、日本の燃料 電池自動車開発は世界 のトップを走っている。 2015年から予定され ている初期導入やその 後の本格的普及を一 気に	低炭素社会の切り札と して、運輸部門では電 気自動車とその主役と 考えられているが、イ メージのみが先行して いる感がある。電気自 動車はコンピューター カーとしての利用が 限界で、航続距離も短 いため、CO2削減効果 が薄い。また、中国や アジアなど国でも容 易に安価な電気自動 車が開発可能であり、 日本の高コスト体制 では、将来的にこれ らの国に対抗するの は不可能であろう。こ れ

	設試等)						推し進め、他国のまねできない自動車産業を日本に創成すべきである。	に対して燃料電池自動車は通常のガソリン自動車や大型のバストラックなどにも適用可能であり、運輸部門での低炭素化にとって真の切り札である。また、高度な制御技術等が必要であり、アジア諸国では当分の間追いつくことができない技術で、日本の産業界の優位性を生かすことができる。
1098	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	中国等の新興国に対して、日本が優位な製造技術を早期に確立しなければ、国内の製造メーカーは大企業を含めて海外へ今以上にシフトしてしまう。	電力などのエネルギー源の石油代替としては、水力、風力などの自然エネルギーや原子力も実用化されている。しかし、化学品原料としては代替は進んでいない。日本は特に石油資源に乏しいので、バイオマス由来、特に非可食資源から色々な化学品の原料が得られる技術を早期に確立すべきと考える。
1099	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	今年度、昨年度の提案公募の倍率は5～7倍と聞いています。その中には非常に優秀なテーマも予算の関係で不採択となっているものがあります。今後さらに予算を拡大して強かに推進することを要望します。	日本における産業技術の底上げは中小企業の技術開発力の向上が必要不可欠となっています。川下の大企業ではできなくなっているものづくりの基盤技術は中小企業が支える産業構造となり、技術の空洞化を抑えるためにも中小企業の技術開発力を支援する本事業が必要です。
1100	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	エネルギー環境対策の多様化の観点から、エネルギー固体高分子型燃料電池の実用化推進は、必須と考える。	グローバル規模の環境問題から、電池開発が我が国の将来における世界的なプレゼンスの維持には不可欠であるが、電気エネルギーそのものを扱う蓄電池だけではなく、水素をエネルギーとすして、発電してエネルギーとする燃料電池関連分野に関する投資は、エネルギー問題解決手法の多様化から重要視すべきと考える。
							2008年2月の米国の大	情報セキュリティインシ

1101	民間企業	30～39歳	総務省	20114	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	このまま推進すべき	停電や、2010年3月の日本の掲示板サイトでの過負荷によるネットワーク機器障害など、サイバー攻撃によると思われる被害の影響が無視できなくなってきた昨今、ネットワークセキュリティの基盤技術の継続的な研究は不可欠であると考えます。	デントへの対策は、現状では個人でセキュリティソフトを導入するなどして実施されていますが、PCへの負荷が増加したり、抜本的な対策がなされないなど、個人やセキュリティソフトを開発している1企業のレベルでは限界があると考えられるためです。
1102	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業	このまま推進すべき	基盤技術を高めることが我が国の将来の発展のために最も重要である。	我が国の得意分野であり、かつ独創的分野を進めることが効率的予算の使用法であるため。人材育成にも役立つ施策である。
1103	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	厚生労働省	25105	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(3)免疫アレルギー疾患等予防・治療研究	このまま推進すべき	アレルギー疾患の臨床研究、特に食物アレルギー、アナフィラキシーへの対策が非常に重要であり、研究費のサポートをしっかりともらいたい。正しい診断の普及啓発、治療法の確立など課題は山積状態である。食物アレルギーを持つ子供達の保育園や学校生活での安全な生活の確保、給食の提供など社会から求められているものである。	0歳、1歳児の約10%が食物アレルギーに苦しみ、こどもが食物アレルギーの中心なので未来を担う子供達の社会生活(保育園・学校)での健全な生活を保障するためにも全国での標準的な食物アレルギーの医療の普及が急務である。また治療法の開発も急務である。食物アレルギーによるアナフィラキシーは保育園などでも頻発しており、対策が急務である。
1104	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	国を挙げて協力に推進すべきである。	温室効果ガス排出量削減に関わる研究の重要性は言を待たない。特に既存技術の拡張にとられない基礎研究は重要である。
1105	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラ	このまま推進す	グローバルCOEプログラムは、我が国の将来の科学技術推進の核心を担う厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助を行うことにより教育・研究に専念せしめる環境を提供する、極めて画期的かつ最重要の施策である。現在、グロー	天然資源を持たない我が国の進むべき道は、科学・技術立国の他はない。即ち、医理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させ、将来的に科学・技術に従事する人材育成を振興する以外に道はない。博士課程学生に教育・研究に専心する環境を提供するグローバルCOEプログラムRA

	法・公設等)		省		ム	べき	バルCOEプログラムでは、多数の博士課程学生が順調に教育され、研究に専心している。これを継続して実施することは我が国の科学技術を世界最高水準とし世界をリードするために必要不可欠である。	制度は、すでに多数の大学院学生を育ててきており、これらの学生が若手研究者として科学・技術の発展を支える段階に入っている。このような状況をさらに拡充することこそ、我が国の科学・技術を将来にわたって発展維持させるものとなる。
1106	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学研究事業は国際的な競争が激しく、予算を削るべきではない。	将来の日本のゲノム研究から得られた成果の応用技術の国際的競争力確保は国策として取り組むべきである。
1107	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	「任期なし」ポストを将来的に用意しないどころか、人件費削減でポストを減らしている状況で、「任期つき」ポストをさらに増やすことは、大いに疑問である。	運営費交付金の人件費削減で、「任期なし」ポストが減っている。その中で、50を過ぎても「任期つき」となる研究者が増えている。これでは、特別研究員となった先輩を見る後輩が、研究への道を離れることになっており、研究者の養成に影響を落としている。
1108	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域の科学技術を振興する上で必要不可欠な事業であると思う。また、これまでの事業の実施によって、人的ネットワークの構築、インフラ整備、技術の集積が進んでいる。終了事業への継続的支援も含めて実施すべきである。	公設試験研究機関における研究費及び研究者数は激減しており、今後の地域科学技術の振興と持続的なイノベーションの創出には、本事業が必要不可欠である。
1109	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	この競争的資金は最も重要な基礎研究推進資金であり、研究人口の確保、人財育成に必要である。大学の活性化に必要と考えられる。	長年の蓄積により、審査の透明性、公平性が確保されているので、競争的資金の中で最も信頼できる補金である。
							BMI技術の進歩は肢体不自由患者本人の生活の質(QOL)を向上させると同時に社会の負担を軽減させる。日本リハ	厚生労働省の調査で平成20年には肢体不自由の患者がじつに176万人と推定されており、従来のリハビリテーションのみで日常生活動作

1110	官公庁	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	<p>ビリテーション医学会でも昨年シンポジウムに取り上げられ、注目された。しかし現在のところ、適応が大学や研究所内にとどまっており、実用化の状況になっていない。特に脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発を推進し、BMIの実用化することは国家を挙げて行うべきであると考え</p>	<p>(ADL)を自立させることはできず、介護に要する費用は莫大なものである。介護保険も経済的な面で破綻しそうになっている。特に低年齢層に対し、BMI技術により能力障害が改善されると、介護費用が軽減できるのみならず復職も期待できる。その経済効果は莫大である。技術立国としても、世界的に技術を提供することは日本の使命であると考え</p>
1111	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	<p>是非、推進すべきである。初めは当概算要求の様に小規模でも良いが、計画的に確実に増額すべき価値のある施策である。</p>	<p>限られた予算の中で、科学技術立国の強固な基盤形成を図り、モノに依存しない成長を実現・維持していく為には、数学的方法論に基づく科学・技術の発展を促して行く施策が最も効果的である。</p>
1112	その他	60歳～	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	<p>○検査を受けて気がついた点(本人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・頭部に装着する電極の位置を固定できるような工夫ができるとよい。誰が担当しても同じようにできる環境。 ・同じ姿勢で長時間は障害者にとっては大変。検査時は、できるだけリラックスできるような環境などの配慮があるとよい。操作する際、筋緊張がとれるような適切なポジショニングを考えてほしい。 ・今回の研究に加え、個人的には筋緊張が無い状態が及ぼす影響についても結果に差が出るのか、現場の専門の訓練士のアドバイスも頂けたらよいのではないか。研究の結論が現場のリハビリに結び付く考えなのなら、工学的な視点と医学的な視点も 	<ul style="list-style-type: none"> ・機能回復は、脳からの刺激であることが改めて感じた。発症から時間が経過し、回復過程について努力次第では維持期でも回復することを証明したい。保険点数で定められているリハビリ算定期間を覆したい。時間がたっても改善してきている。諦めないことが大切。 ・一刻も早く研究を形にしてほしい。心待ちにしております。

							コラボレーションできるとより効果的ではないか。	
1113	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は大学における研究を推進するための最重要な資金となっている。	大学における運営費交付金が毎年削減される中、科学研究費補助金なくしては、研究の継続、さらなる向上が困難である。
1114	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	グリーンイノベーションを可能にするためには、資源エネルギーなどの工学分野だけでなく、「グリーン」の本質的に意味するところの「植物科学」に関する施策を積極的にすすめるべきである。地球環境における生命維持には、光合成、バイオマスなどの理解のための基礎研究と、それらの活用を目指した発展研究を推し進めるべき。	光合成や植物科学関連分野は、日本が世界をリードする基礎先端科学研究分野である。これらの分野における基礎科学の発展と、戦略的な応用研究への舵取りは、国家が責任を持って行うべき科学施策の1つである。食糧科学の重要性は中国でも非常に重視され、昨今では量・質、ともに中国に追いつかれつつある。世界での優位性を保つためにも、植物科学をグリーンイノベーションの1つとして取り上げるべき。
1115	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24105	先端的低酸化技術開発	このまま推進すべき	グリーンイノベーションを可能にするためには、資源エネルギーなどの工学分野だけでなく、「グリーン」の本質的に意味するところの「植物科学」に関する施策を積極的にすすめるべきである。地球環境における生命維持には、光合成、バイオマスなどの理解のための基礎研究と、それらの活用を目指した発展研究を推し進めるべき。	光合成や植物科学関連分野は、日本が世界をリードする基礎先端科学研究分野である。これらの分野における基礎科学の発展と、戦略的な応用研究への舵取りは、国家が責任を持って行うべき科学施策の1つである。食糧科学の重要性は中国でも非常に重視され、昨今では量・質、ともに中国に追いつかれつつある。世界での優位性を保つためにも、植物科学をグリーンイノベーションの1つとして取り上げるべき。
							SPring-8は、大学や企業の研究室レベルでは出せない高輝度X線を世界最高性能で供給する放射光施設であり、	SPring-8では高輝度X線を用いた世界最先端の研究が行われているが、実験する機会は国内外の研究者・企業に広く開かれており、特定の研究者だけのもので

1116	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	国内外の多くの研究者が世界最先端の研究成果ひいては新たな科学・次世代のイノベーションを生み出す実験施設でもある。最先端を行くいくつかの証拠として、SPring-8で開発された加速器技術が海外の放射光施設に「輸出」される、SPring-8で初めて行われた高エネルギー高分解能光電子分光が海外で普及しつつある、等の事例がある。	はないため、国内における費用対効果は極めて高いと判断できる。また、この数年来利用する国内研究者自身も消耗品費を負担して実験するため、受益者負担の原則も一定程度採用されている。すでに昨年度の事業仕分けによって無駄な部分は相当程度削減されており、運転経費の殆どは科学技術の発展に真に必要なものと考えられるためこのまま推進すべきと考える。
1117	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学における教育研究を今後ますます充実させるために必要不可欠な施策である。	諸外国に比べて日本の国立大学におけるインフラ整備は極端に遅れている。国際的にも魅力ある大学とするためには、インフラ整備は重要な要素である。
1118	その他	60歳～	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	検査を受けた本人 ・どんどん研究が進んでほしい。早く実ってほしい。 ・イメージで動かすことは難しかったが、慣れてきてやっとわかるようになってきた。 ・慶応大学の先生がテレビに出た。実験談。早期リハビリ。藁にもすがる思い。治る方向へ。希望。まる一年、いい経験ができた。脳の病気は簡単に結果が出るのが無い。	・当事者の辛さが分かるので、早く研究が進めば、たくさんの方が喜ぶ。生活していて、家族への感謝の気持ちがあるからこそ、少しでも妻の負担をやわらげられたらと思う。
1119	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金(科研費)は世界最先端から、まだ日の目をみぬ萌芽的な研究をカバーするが、基礎・応用といった分野にとらわれず研究者自身の自由な発想に基づいて応募できるほぼ唯一の競争的研究資金といえる。大学内での研究経費が年々削減されている中で、今や科研費なしには多くの研究が立ち行かないのが現状である。また、	科研費は決して研究者に対するばらまきではなく(現に新規採択率は殆どの種目で33%未満)、研究世界におけるフェアな競争の源泉でもある。大学内での研究経費が年々削減されている中では研究基盤を支える極めて重要な研究資金となっている。また研究者にとっても相当程度フレキシブルに利用でき、国際競争の観点からもこれを

							審査における透明度及び公平性も他の競争的研究資金と比較して高いと思われる。	拡充すべきと考え、他の競争的研究資金に優先してこのまま推進すべきと思う。
1120	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	大学の持つ先端機器を学外に公開し、利用してもらうことは産学連携を行う上で、重要な事業となっている。	地方の中小企業では独自で研究開発を進めるための人力、設備を備えていない場合が多い。大学の先端機器、使用のためのノウハウは産学連携における重要なファクターとなっている。
1121	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	発表論文数と質の高さ(Natureなど)は日本で最も高い研究機関の一つである。またここで数年を過ごした後準教授などのポストを得るポストも非常に多く、成果及び若手育成として日本で最も重要な機関であると思われる。厳しい任期制および外国人により外部審査を実施している点も評価できる。そのため、研究員の多くは能力の限界まで研究に費やしている。	他の独立行政法人で、とくに農水省関係では、パーマネントのポジションを与え、成果(論文の質と数)を評価しないと多く、そのため研究成果および研究員の質はひどいのが現状である。なぜ、国際的にも評価され、全人類の将来に影響を与える成果を出し続けているこの研究機関がより厳しく審査され、世界どころか日本にも役立っていないそれらの機関が審査されずに税金を無駄遣いしているのか、全く理解できない。
1122	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	新しい「ものづくり」のパラダイムを創製することは我が国にとって喫緊の課題であると考え。これを遂行するためにも挙国一致で取り組む施策は、我が国の産業のみならず、経済・社会生活にも大いに活力を与え得るものであり、是非とも推進すべきである。	我が国がトップを独走していた技術分野で、韓国や台湾、中国との競争に負けてしまっている現状を、これまでのパラダイムでは打破することはできないと考える。我が国の優位性を維持・増進するためには、産学官の力を結集し、新たなパラダイムを構築しなければ、常に韓国・台湾の後塵を拝するばかりか、近い将来には中国にも追い抜かれてしまうと思う。
	大学・公的研究機関	40～	文部		地球内部ダ	このまま	これまで培ってきた研究環境や国際交流の実	基礎研究は大学で行うべきと言う固定観念にとらわれている人が多く、そのような人にとって本施策を独法に実施させることは理解しにくいであろう。しかし、本施策のように時空間

1123	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24159	イナミクス研 究	推進す べき	績を有意義に活用すべ く、本施策のさらなる推 進が必要である。	的にも広範囲であり、強 力なリーダーシップが求 められる案件は、もは や大学で実施すること は不可能である。費用 のかからない基礎研究 など、虫の良い考えに 過ぎない。
1124	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	日本の将来を担うトップ レベルの大学に対し、 重点的に予算を配分 し、研究を推進させてい くことは、今後の日本の 発展において必要不可 欠であり、今後も本施 策を遂行していく必要 があると考えられる。	日本は当然のことなが ら、資源が少ないため に優秀な人材を育て、 科学技術立国として今 後も世界のトップを走ら なければ、その優位性 を保つことは出来ず、経 済的にも発展すること は望めない。近年では 中国などの近隣諸国も 台頭してきており、今ま で以上に人材育成に力 を入れる必要があると 思われる。
1125	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24002	海洋生物資 源確保技術 高度化	このまま 推進す べき	最近になって政府もや っと食料自給率の向上 を考えきたが、その政 策は漁協よりも農業に 向けられている。近年 の日本周辺での漁獲量 の減少は著しい。日本 周辺の豊かな漁場をと りもどすのはたいへん 重要であり、その視点 にたった今回の計画に 賛同するものとしてコメ ントを出した。	魚を含む海洋資源が激 減していることを実感 している。佐賀県におい ても有明海(その減少 には人為的な原因も多 いようであるが)のみな らず玄海灘においても、 漁獲量の減少が続いて いる。私が子供のころ のきれいな海はどこへ いってしまったのかとい う思いである。魚介類の 自給率は低下している が、現時点では海外か ら多くの魚介類を買い あさり日本国内ではそ んなに貧窮はしていな い。しかし、他国の海洋 資源にも深刻な影響を 与えているのが現状で ある。
1126	民間 企業	20～ 29歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	印刷技術を駆使した大 面積エレクトロニクス素 子・回路製造技術を強 力に推進し、次世代の 日本の中核技術とすべ く、可能な限りの支援 を行うべきである。具 体的には、優れた技術 を有する国内企業への 資金面・税制面での支 援や、海外進出の支援 、知的財産の保護を行 う。また、技術確立時に	アジア企業に代表され る海外企業との競争は 日々激化しており、現 在、国内製造業各社は 海外生産の拡大か事業 からの撤退かという難 しい選択を迫られている。 そこで、コスト及び環 境負荷の面でも優れた 印刷技術を駆使したエ レクトロニクス素子・回 路製造技術を発展させ

							は、全世界でのデファクトスタンダードとすべく、国際的な働きかけを行うべきである。	ことで、国内企業は活路を見出すことが可能と考える。
1127	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	より発展・拡充を目指すべき。	当該技術は先端かつこれからの市場発展が見込めるものであり、また国際間の競争が激烈な技術であるので、競争力向上のためにも手厚い施策が必要。
1128	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	海外に比べ日本では若手研究者を育成するための制度があまりに不足している。ただでさえ近年の不況などから、博士課程への進学率は低下しており、理系離れなどが進んでいることから、このような現状を打破し、若手研究者を育成する制度を充実させる必要がある。日本の将来を担う若手研究者を育てなければ、今後の日本の発展はないとさえ言えるため、今後も本施策を遂行していく必要があると考えられる。また、近年留学生等への支援が増えているが、それらを増やす以前に国内の学生への支援を増やすべきである。	日本は当然のことながら、資源が少ないために優秀な人材を育て、科学技術立国として今後も世界のトップを走らなければ、その優位性を保つことは出来ず、経済的にも発展することは望めない。近年では中国などの近隣諸国も台頭してきており、今まで以上に人材育成に力を入れる必要があると思われる。
1129	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	常に、事業成果をチェックしつつ、継続事業については最後まで、推進すべきと考えます。また、大学と地域産業並びに地方自治体が協力して推進する事業については今後も積極的に拡充すべきと考えます。	大学の研究シーズを地域産業界で事業化することが地域の大学等の一つの使命でないかと思います。地域企業の技術開発は自社だけでは限界が生じ、産学官の取り組みが、よりスピーディに効率的に推進できるので、今後もこのような事業が国内企業の発展のために是非必要と考えます。
1130	民間企業	30～39歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	今まで解明が困難とされてきた物質や細胞の奥深くが分かるから。	産業と生命の技術革新に必須
							海外に比べ日本では若	

1131	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	手研究者を育成するための制度があまりに不足している。このような若手研究者が今後世界的に活躍するためには、若い段階で海外経験を積み、グローバルに活躍するための基礎を築く必要がある。日本の将来を担う優秀な若手研究者を育てなければ、今後の日本の発展はないとさえ言えるため、今後も本施策を遂行していく必要があると考えられる。また、近年留学生等への支援が増えているが、それらを増やす以前に国内の学生への支援を増やすべきである。	日本は当然のことながら、資源が少ないために優秀な人材を育て、科学技術立国として今後も世界のトップを走らなければ、その優位性を保つことは出来ず、経済的にも発展することは望めない。近年では中国などの近隣諸国も台頭してきており、今まで以上に人材育成に力を入れる必要があると思われる。
1132	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	若手研究者への支援は国家として責任を持って推進すべき。諸外国と比較しても科学研究への支援は一部を除いて一流国家とはいえない現状です。若手研究者がもっと研究に邁進できる支援体制(補助金)が必要です。	世界と比較して論文数の減少は目を覆うばかりです。OECD内比較でも目に見えて悪化しています。国家の施策として若手研究者に対して基礎、応用研究を問わず支援体制(補助金)を拡大することが、日本の科学技術の発展に貢献します。今からでも遅くは無いと考えます。中国、韓国、インド等のアジア諸国にさえも太刀打ちできなくなります。国家問題として対応が必要です。
1133	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	次世代印刷エレクトロニクスに対して国として支援する体制をとることは、大いに賛成であります。	印刷エレクトロニクスは、今後大きく成長する市場であり、絶対に日本としてはシェアを確保しなければならないと考えます。そのためには確実に国として支援する体制を構築することが必須であり、国益が損なわれることがあってはならないと思います。
1134	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	特にシーズ探索のメニューが今後の科学技術振興に貢献できると思う。	少額でも幅広い研究者が利用できる制度なので、研究者のすそ野拡大につながる。

	等)							
1135	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学の研究者にとって科学研究費補助金は必須のものです。とくに地方国立大学の研究推進にとって、科学研究費補助金の件数確保は大切です。私の意見としては、いっそう配分枠を加減して、全体件数の増加が望ましいと思います。	科学研究費補助金は、個々の教員自信が建てるボトムアップの研究を対象に交付されます。この点で、自ら発案した課題を磨くという、非常に大事な機会が研究者に与えられています。比較的中規模や小型の採択率を上げていただければ、多数の研究者が研究意欲を増進する元となります。
1136	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	このまま推進すべき	基盤的火山観測網の整備を優先的に進めるべきである。基盤的地震観測網は十分整えられているので、NIEDがこの施策を遂行することに何も問題はない。	研究開発目標を見るに火山観測整備に重点が置かれているように見える。高温対応の地震計の開発には時間がかかるであろうが、そのような地震計を必要としない地点であれば、前倒して火山観測点の設置を急ぐべきである。日本の火山監視体制は甚だ脆弱である。
1137	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	シリコンをベースとするエレクトロニクスは成熟期を迎え、国外への技術流出が著しい。これまでの、微細化による低価格化やシリコン半導体へのこだわりを捨て、大面積化による低価格化や印刷半導体による低価格化を追求することは、新たな産業として、日本の国際競争力を復活させるカギとなる。	日本の印刷技術は大変優れており、世界をリードするものである。その優位性をエレクトロニクスに応用することで、日本の得意分野を創出することができる。
	大学・公的研究機関	40～	文部		グローバル	このまま	少子化に伴う国民人口の低下は避けられない問題であり、近い将来の産業構造を担う個々の国民が算出する生産物や知的財産などの創造効率などを、今後飛躍的に向上させる施策が必要不可欠である。グローバルCOEプログラムは大学における高等人材育成を実現しうる事業であり、世界における日本の存在価値を向上させる重要な使命	現在の博士号取得を目的とした大学院カリキュラムでは、学生本人が海外渡航し自らの研究成果を外部に発信するとともに他国の優れた知見を効率的に吸収するため、学術会議などへの派遣を進めているが、これを補助する公的な予算措置はグローバルCOEプログラム以外にはほとんど見られず、予算減額は学生を支える家庭への負担増に直結する。さらに、当

1138	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24143	COEプログラ ム	推進す べき	を担っている。従来の大 学教育では、これまで に得られた科学的知見 を学部や大学院生に教 授し、産業および学術 分野で活躍しうる人材 を育成することを主目 的としてきたが、当該事 業はこれと一線を画す 内容を掲げており、博 士号取得を目指した大 学院生の海外研修費の 補助など、能力向上を 育む施策を根幹とした アップグレードオプショ ンである。	該事業では、大学院教 育を主眼として国際連 携事業も推進しており、 海外から著名な研究者 を招聘し大学院生の学 習意欲を刺激するとと もに、優秀な大学院生を 海外の著名な大学と交 換留学させることで互 いの学習意欲を刺激し、 将来の産業界における 国際戦略を担う人材の 育成を目指している。実 質的な国際貢献策とし て機能している優良事 業である。
1139	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24007	細胞動態シ ステム科学 基盤研究事 業	このまま 推進す べき	生細胞内の1分子観測・ 操作は日本が世界をリ ードする科学技術分野 であり、再生医療はiPS 細胞の利用を始めとし て世界をリードしてい くために推進しなければ ならない分野です。本 事業及び研究開発にお いて、これらの分野を融 合、発展させて細胞とい う複雑系内の動態を明 らかにすることは、次世 代医療の実現と普及を 目指すために重要な位 置付けにあると考えま す。	1分子観測・操作はタン パク質分子等の構造変 化や複数分子の相互作 用を解明しつつあり、こ のために必要な蛍光プ ローブの開発、実時間 観測するための光学技 術の開発、画像処理に よる解析技術が開発が 進んでいます。実際の 細胞内で起こる反応に おいて、多種の分子の 相互作用や動態およ び、それらの関連性を 知ることが次世代テー マと考えます。iPS細胞 の研究と融合した研究 の向かう方向にある重 要な分野の一つが再生 医療であり、日本は世 界をリードできる力を充 分に備えていると見ら れます。
1140	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	イノベーシ ョンシステム整 備事業(地域 イノベーシ ョンクラスター)	このまま 推進す べき	従来の国家PJにおいて は産業の目標と開発の 目的が合わないことが 多々あった。研究開発 としてもその期間に留 まり、新たな進展が見 られないことも多々あ った。本事業において は、産学がうまく組み 合わされ、今後も期待 すべき内容が盛り込ま れている。今後に期待 したい。	開発スキームとしての 分類と各担当が明確に なっていることと、指 導教授陣やとりまとめ 官庁機関の意識も大き く変わってきたものと 想定される。
1141	大学・ 公的 研究 機関 (独	40～ 49歳	文部 科学	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す	年度開始すぐの交付、 分担者への速やかな研 究費配布、複数年度会 計の承認など、より柔	ここ数年、かなり使い 勝手が良くなってきた が、まだ不十分である。 不正使用は厳に戒め るべきではあるが、使 い勝

	法・公設等)		省			べき	軟性の高い運用を期待する。	手の悪さが不正使用を助長してきた側面も完全には否定できない。
1142	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27009	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	このまま推進すべき	植物工場を実用化に向けてより積極的に推進すべき	植物のシステムを利用した物質生産技術は、低炭素社会に直結するので非常に重要である。
1143	公益法人	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域の科学技術振興には必要な事業のため	これまでの事業による成果を無駄にしないためにも、継続して実施するべき
1144	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	今後の電子デバイスを含めた開発の上で非常に重要な事業なので、このまま推進すべきと考えます。	世界的に見ても競争の激しい分野の事業で、今この事業を推進しなければ、開発競争に後れをとり、国益を損なう恐れが大きいので。
1145	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷でエレクトロニクスデバイスが作り出せるなら、「これまでなかったもの」が生みだされるという期待が持てます。また、材料とプロセスを同時に開発していく思想は重要で、この開発から生まれるノウハウは、将来的に日本のものづくりを支えていくもの、日本独自のものになると考えられ、開発における知財戦略も含め、国策として推進すべきです。	日本のものづくり技術はレベルが高いけれど、値段も高い、そこまでのスペックは要求していないから日本のものは必要ない。日本の製品が韓国や台湾に大敗を喫している一つの理由です。印刷技術でデバイスを作ることは、材料、プロセスともに非常に多くのノウハウを必要とします。つまり、単純な印刷とは違い、すぐには真似のできない技術です。日本のものづくりを復活させるためにもいち早くこの日本独自の技術確立が必要だからです。
1146	その他	60歳～	厚生労働	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の	このまま推進す	夫に大腸がんが見つかり、4年前手術を受けました。さらに2年前、肺がんが見つかり、初期の状態でしたので、放射線治療を受けました。市の健康診断で見つけていただいて感謝しています。しかし、再発・転移の	ペプチドワクチン療法について、講演会で聴かせていただきました。新しい治療法を研究・開発してくださっている事を知り、毎日をあかるく前向きに活動しようと希望が湧いてきます。ペプチドワクチン療法

			省		一部(臨床研究関連研究分野)	べき	心配が一日も頭を離れません。でも、日々治療法の研究・開発をしてくださるのだと思うと、気持ちが明るくなり、活動も活発になります。 ぜひ、研究・開発を継続推進してほしいと思います。	は、新しい治療法として、最も身体の細胞に有効に作用し、しかも身体に負担の少ないものと思います。 ペプチドワクチン療法の研究・開発の推進を熱望します。
1147	公益法人	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	我が国のナショナルバイオリソースプロジェクトについては、材料の収集、保存、遺伝的有用性解析、そしてこれらを統合したデータベース作りが着実に進行し、利用者の期待も大きい。本プロジェクトで扱っている、菌類、動物、植物は何れも我が国の基礎的学問に大きな寄与を現在から将来にわたって果たすことは確実である。今、目先の利益のみに目を奪われて、本プロジェクトの予算削減を行なうことは、これまでの本プロジェクトで築き上げた成果を、無に帰すことであり将来の国益から見ても避けなければならない。	本プロジェクトの遂行には、長い時間と費用が必要である。また、この事業は収集、保存が中心となるので、その成果は論文にしにくく、競争的資金の獲得で行なうプロジェクトとは一線を画す必要がある。また、このプロジェクトは、個人の能力のみで、遂行ができるというような性格のものではなく、国の確固たるバックアップを必要とする。以上の点から、プロジェクト推進に遅れが出ないように予算措置をぜひお願いしたい。
1148	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	H14年からスタートした知的クラスター創成事業は、昨年仕分けにかかり、一旦廃止の判定がされたが、現在名前を変えて継続している。本事業は、法人化され科学研究費が著しく減った地方大学において、きちんとした研究をするために必要な制度と考えられる。また、企業との協業を進めている事で、先生達のビジネス感覚を鍛える為の良い機会である。但し、向上する意欲の無い先生達には、投資効果が期待出来ないの見直しをして進めるべきと考える。	上記にも書いたように先生方が新しい研究を進め、克つ企業の開発者のビジネス感覚を学ぶ重要な機会である。また、今までの成果として、事業化が近い研究が多く育っており、しばらく継続する事により経済的効果も出ると期待出来る。
	大学・公的研究							

1149	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	特別研究員終了後の対 策も検討していただきた い。	大学・公的研究機関の 定員が減少しているた め。
1150	民間 企業	60歳 ～	文部 科学 省	24103	海洋鉱物資 源探査技術 高度化	その他	最終目的が説明文にあ るよう「海洋資源開発 に必要な資源量把握の 加速を推進する」とあり ますが、何故文科省予 算で資源開発関連の開 発をするのか理屈が立 ちません。予算配分 するのであれば経産省 であるべきでしょう。ま た、経産省に予算配分 するのであれば、大学・ 研究所だけでなく、企業 において資源開発(資 源量の計算・評価を含 む)の経験を持つ技術 者を評価委員等に加え るべきでしょう。	従来から海洋資源関連 は文科省と経産省に配 分されていましたが、海 洋資源の成因、産状な ど基礎科学的な分野は 文科省、資源のた探 査・開発は経産省とい う棲み分けをして実施す べきでしょう。また、資 源開発、資源量の何た るかを資源開発や資源 量算出・評価の経験を 持たない大学・研究所 の研究者に配分しても 成果が得られないので はないかと思えます。
1151	官庁	30～ 39歳	文部 科学 省	24125	免疫・アレルギー科学総 合研究事業	このまま 推進す べき	免疫のメカニズムを明 らかにし、再生医療や がん治療への応用を今 以上に進めるべきであ る。	骨髄移植やiPSなど、高 齢化やオーダーメイド 医療に用いることができ る素材は開発されて きたが、免疫による副 作用や効果の減弱も聞 かれる。そういったメカ ニズムを明らかにすれ ば、より効果的な再生 医療を行えるだけでな く、逆にがんを攻撃す るような新しい治療法も開 発できるのではないか。
1152	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	予算削減によって研究 室の構成員への資金面 の困難が生じる。研究 は日進月歩であり、一 度そのような憂き目に 会うとその研究を続け ることが難しくなる。	研究を行う構成員への 資金の枯渇は、研究を 継続するために余り意 義のないすぐに成果が 期待できる安易な研究 へと仕方なく進路を変 更する可能性が大いに 考えられる。これは研究 分野の発展とは反対の 衰退を招きかねない大 きな損失を孕んでいる。
							長期的な視野に立ち、 民間企業でできない基 礎研究を産総研や大学 の研究期間で進める事 が重要と考える。研究 者は、常に最先端を研 究する気概を持ち進め るためにも文科省から の支援が重要である。	先の見えない研究開発 は、研究者が常に最先

1153	公益法人	60歳～	その他	0	来年度の新規事業	このまま推進すべき	しかし、年度単位の予算は、長期研究にとって効率が悪いので、予算は繰り越しでき複数年で処理出来るようなシステムが必須である。また、建物や大型装置を導入するするだけでなく、その後のランニングコストも事業末期まで7予算計上することが重要と考える。	端を行っているという自負が必要。最初からNo.2以下を目指す事をしたら、良い革新的研究はできない。
1154	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	人口の急速な高齢化や生活習慣の欧米化により、動脈硬化性疾患、がん、高血圧、糖尿病など生活習慣病の増加が深刻な社会問題となっている。遺伝子多型と疾病発症および薬剤の作用・副作用との関連を明らかにすることで、これら疾病の新たな治療法・予防法の開発が期待できる。このプロジェクトはこれまで大きな成果を上げており、国の重点課題として積極的に推進する必要がある。	本プロジェクトにおいて、生活習慣病に関する疾患関連遺伝子を明らかにすることにより、生活習慣病の新たな治療法・予防法を開発し、引いては高騰する医療費の削減、国民の健康副産物の向上につながると期待される。この分野では世界各国との激しい競争が行われており、わが国でも重点的に取り組むべき国家的課題である。
1155	民間企業	20～29歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	地球温暖化に伴いCO2削減が急務となっており、またCO2を削減する技術が企業の利益を左右するようになっていきます。この為、日本としても国益を増加させる為に、今以上にグリーンイノベーション推進事業を継続して推進すべきだと思います。	下記に理由を列記いたします。 ・ネットワークトラフィック急増によりネットワーク機器の電力消費量削減が急務であること ・ネットワーク機器の主要LSIは日本の優位技術であること ・企業内に止まらず、大学、国と連携し、幅広い技術開発課題を打ち立て、地球温暖化、CO2排出削減に取り組むこと
1156	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の科学技術発展を支える基盤的な資金として重要な役割を果たしており、その維持・増強は科学技術立国にとって最も必要とされる施策である。本来このような基盤的な資金は、国家の長期的ビジョンに	我が国がこれまでに築いてきた主要国としての地位は、常に国際的に高い水準を維持してきた科学技術に立脚すると言っても過言ではない。それを支えるものは、大学をはじめとする公的研究機関による継続的な研究活動であり、その資金のほとんどは科学研究費補助金に

	等)						基づいて継続的に担保されるべきものであり、一種の義務的経費として取り扱う必要がある。	よるものである。このような基盤的資金の減額は我が国の科学技術研究体制の崩壊を意味し、万が一にもあってはならないことである。
1157	民間企業	30～39歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策については、少なくとも平成22年度以上の予算をつけて、日本丸として力強く推進していくべきと考える。	本燃料電池実用化技術は、エネルギー資源の少ない日本が今後世界でビジネスができる代表的な環境技術・強みであり、既に限定的であるが世界に先駆けてマーケットに製品を提供している。また、この分野における特許や論文発表の件数・内容から考えても人材育成が着実に実を結んできていることが伺え、中長期的な視点で日本の強みである環境技術、ビジネス性、人材育成といった日本成長の基軸となる本プロジェクトについては、22年度以上の予算で力強く推進すべきと考える。
1158	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	医学・薬学領域において橋渡し研究を実施する上でバイオリソースは極めて重要です。現在のバイオリソースは対象動物種の様々な系統を収集・保存することに重点が置かれていますが、より大切なことは橋渡し研究で必要とされる系統動物の維持・供給体制の確立にあると考えます。橋渡し研究で極めて重要な系統動物が対象となっていないことから、対象動物の選定基準および運用の見直しを検討してください。	ヒトの高脂血症や心血管疾患の病態はマウスやラットとは大きく異なりますが、ウサギ系統動物(WHHLMIウサギ)とはよく類似しています。頻度が高く、マウスやラットが適さない疾患の橋渡し研究に必要なモデル動物をバイオリソースの対象とすることは極めて重要です。WHHLMIウサギは日本で開発され、1985年のノーベル賞研究に貢献し、国内外から分与の申し込みが相次いでいますが、一施設で対応することには限界があります。このような系統こそバイオリソースの対象としようご検討願います。
							医学・薬学領域において橋渡し研究を実施する上でバイオリソースは極めて重要です。現在	ヒトの高脂血症や心血管疾患の病態はマウスやラットとは大きく異なりますが、ウサギ系統動物(WHHLMIウサギ)とはよく類似しています。

1159	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>のバイオリソースは対象動物種の様々な系統を収集・保存することに重点が置かれていますが、より大切なことは橋渡し研究で必要とされる系統動物の維持・供給体制の確立にあると考えます。橋渡し研究で極めて重要な系統動物が対象となっていないことから、対象動物の選定基準および運用の見直しを検討してください。</p>	<p>頻度が高く、マウスやラットが適さない疾患の橋渡し研究に必要なモデル動物をバイオリソースの対象とすることは極めて重要です。WHHLMIUサギは日本で開発され、1985年のノーベル賞研究に貢献し、国内外から分与の申し込みが相次いでいますが、一施設で対応することには限界があります。このような系統こそバイオリソースの対象とするようご検討願います。</p>
1160	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>次世代のエレクトロニクス産業を国際競争力のある日本の産業に育てるためには、研究段階から、材料から製造プロセス、製品、サービスまで連携した取り組みを行い、技術的に世界をリードするとともに、相互にノウハウや知的財産が絡み合った産業構造を構築して、簡単に真似できない産業にする必要がある。そのためには、本施策のような取り組みは推進すべきと思う。</p>	<p>次世代の印刷エレクトロニクスの研究開発では、特に欧州で活発な活動が展開されており、EUの資金援助、国を超えての産官学連携など成果を上げつつある。日本も国家の支援の基、本技術領域での産官学連携の研究体制を早急に構築する必要があると思う。</p>
1161	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>グリーンイノベーションを可能にするためには、資源エネルギーなどの工学分野だけでなく、「グリーン」の本質的に意味するところの「植物科学」に関する施策を積極的にすすめるべきである。地球環境における生命維持には、光合成、バイオマスなどの理解のための基礎研究と、それらの活用を目指した発展研究を推進するべき。ただし、若手・女性などに特別枠をつける研究施策は、若手を45歳以下と定義すること、性差による特定の研究者を排除することなどに、十分注意して行うべき。むやみに若手という言葉</p>	<p>光合成や植物科学関連分野は、日本が世界をリードする基礎先端科学研究分野である。これらの分野における基礎科学の発展と、戦略的な応用研究への舵取りは、国家が責任を持って行うべき科学施策の1つである。食糧科学の重要性は中国でも非常に重視され、昨今では量・質、ともに中国に追いつかれつつある。世界での優位性を保つためにも、植物科学をグリーンイノベーションの1つとして取り上げるべき。</p>

							ばかり使って大きなお金を出すべきではなく、内容でしっかり審査すべき。	
1162	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	ディスプレイを中心とする情報通信以外に医療や農業まで幅広い領域に活用できる技術開発テーマであり、新しいデバイス、新しいアプリケーションによる新市場創出が期待できる。是非とも国のプロジェクトとして推進してほしい。	装置産業、材料産業の国内の強みを活かせるテーマであり、セオールジャパンで取り組むべきと考える。
1163	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	プログラム自体は非常に有意義で今後も絶対推進すべきものだと思うが、充てられた予算の使い道や研究活動の進め方については改善の余地があるように思う。また、世間での認知度もあまり高いとは言えないので、大学研究を盛り上げるためにも一般の方への周知が必要と思われる。	GCOEによる研究が、あからさまにGCOEのための研究になってしまっている場合があり、本末転倒な場合がある。予算の使い方に柔軟性を持たせるべきであるし、はじめの審査の段階で実行可能性について慎重に議論すべき。また、同時にこのような施策が行われていることをより世間に周知して、理解を得られるようにすべき。
1164	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、産業界から研究費の投入が見込まれないような基礎科学研究を幅広くサポートするものである。基礎科学力の維持・向上は我が国の未来を考える上で最も重点を置くべき分野の一つであり、本事業がこのまま推進されることを望む。	基礎科学研究は、そのほとんどが国立大学において行われている。国立大学には運営費交付金が配分されるが、年々削減が行われてきており、この交付金から配分される研究費は本当に微々たるものである。実際の基礎科学研究は科学研究費補助金を原資として行われているのが現実であり、仮に本補助金が打ち切られるようなことがあれば、我が国の基礎科学研究はほぼ「壊滅」に向かうであろうと考えられる。
							1. 超大規模システムを想定した研究開発を行	1. 他の資料を参照すると、本研究開発では1,000VM程度を想定しているようであるが、海外の動向なども踏まえると、少なくとも10,000～100,000VM程度の大規模システムを想定し

1165	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>う必要があるのではないか。</p> <p>2. グリーンクラウド基盤を構築するためには、最終目標であるエネルギー消費最小化を基準とした最適化について考慮する必要があるのではないか。</p> <p>3. 大学等で行われている最先端の研究成果を取り込み、オリジナリティを確保するとともに、研究開発のスピードを加速させる必要があるのではないか。</p>	<p>ないと競争力を有しない。</p> <p>2. 本当に必要なのは「全体最適化」であり、クラウドコンピューティングの存在意義もそこに存在する。したがって、最終的なエネルギー消費量を最小化しつつ、成果を最大化するという明確な基準に従って、全体最適を図ることが求められる。</p> <p>3. 海外との競争に勝つために、単なるシステム構築技術にとどまるのではなく、理論的解析やアルゴリズム、最適化などについて、大学等の先端的な研究成果を取り入れ差別化を図ることが必須である。</p>
1166	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>・エレクトロニクスは重要であるが、廃液を大量に発生する様なシステムは好ましくない。早く印刷エレクトロニクス技術を開発すべきである。</p> <p>・次世代エレクトロニクスは上記の様に重要である。外国勢に先んじられると、コストに劣る日本に勝ち目は無い。最近の様に各社がバラバラにやっていると、規模、決断スピードに勝る韓国、台湾勢に勝てる見込みは薄い。国が音頭を取り、率先してやるべき。</p>	<p>・廃液を出すシステムではまじめにやる方がコスト高になる。よって、日本が勝つ見込みは薄い。</p>
1167	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	<p>本調整費では、女性研究者、若手研究者に対する支援、イノベーション創出拠点形成等、科学技術の振興に必要な多岐にわたる重要事項を含んでおり、これまでの実績もあるので、今後も推進して欲しい経費である。</p>	<p>総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興の総合推進調整機能を持っており、予算配分の偏りがあまり大きくならないようにすることに寄与していると考えられる。</p>
							<p>高知大学医学部附属病院再開の推進を行うために以下の3つの意見を述べたい</p>	<p>1. 高知県は医師不足が深刻であり、特に30歳未満の働き盛りの医師数は全国ワースト2まで不足している。このま</p>

1168	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>1. 高知県の地域医療の崩壊を防ぐ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度医療の提供 ・地域医療の充実 ・僻地医療への貢献 <p>2. 高知大学における教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医の確保 ・高度医療人の育成 ・地域の医療レベルの均点化 <p>3. 高知大学の研究レベルの低下を防ぐ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した特色ある研究 ・学生や研修医に魅力のある先端医療を推進するための研究 ・トランスレーショナルリサーチ 	<p>までは近い将来高知県の地域医療は崩壊するので、病院再開発によって整備された医療環境を提供する必要がある。</p> <p>2. 病院再開発によって地域医療の崩壊を防ぎ、医療の質の確保および発展のためには高度な診療能力を有する研究マインドを持った医療人の育成が不可欠。</p> <p>3. 病院再開発によって高知県に多い地域特有の疾患(肝がん・膵癌・腎臓病等)や生活習慣病(糖尿病等)に対する治療成績を向上させるための研究への取り組みが求められる。</p>
1169	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>幅広い学問領域を手厚く保護すべきであるが、特に産業界からの援助を受けにくい、基礎科学に重点的に予算を振り分けてもらいたい。</p>	<p>必ずしも短期的に成果があげられるとは限らない基礎研究は、科学における基礎であり、土台であり、屋台骨である。</p> <p>ここが弱いと、日本の科学力全体の弱体化につながる。</p> <p>国家としての力をつけるには、まず基礎科学を育てる姿勢を打ち出すことが重要である。</p>
1170	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	<p>本制度は、優秀な者をとくに選抜して実質的な給与と研究費を支給するという制度であり、若手研究者候補の中からとくに「上澄み」だけを選抜して養成するという仕組みである。とくにこの枠組みの中で「PD・SPD」として採用されるのは、博士課程修了者のなかでも極めて優秀な者だけであり、実際に、最近5年間程度の「PD・SPD」の採用率は約10%と非常に競争率が高い。事実上、若手研究者の登竜門としての機能を果たしており、学术界からの評価も非常に高い制度である。</p>	<p>本制度に採用された者が事後にどのような職に就いているかという事後調査は学術振興会が継続的に行っているはずで、大部分が常勤的な研究職に就いているという追跡結果が報告されているはずである。</p> <p>一般に、博士課程を修了してから公募を経て常勤的な研究職に就くための競争率は高いため(通常は半数以下しか常勤職に就けない)、採用者のうちの大部分が事後に常勤職に就いているという事実は、この「特別研究員制度」の「上澄みを選別して特別に養成する」という仕組み</p>

							本制度がこのまま推進されることを望む。	みが着実に機能している証拠・結果であるといえる。
1171	その他	40～49歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	地球温暖化などによる自然環境への影響を保護などの観点から今後対応できるように研究を進めてもらいたい。	近年、地球温暖化という言葉を毎日のように聞くようになり、未来の自然環境に不安を抱えています。将来の子供たちに自然の大切さ、特にきれいな海を伝えることは今を生きる大人責務であると考えています。ぜひこのような研究を推進していただきたいと思います。
1172	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27126	固体	このまま推進すべき	自動車用や定置用として利用される固体高分子形燃料電池のコスト低減と高性能化・高耐久性化を達成し、実用化推進と本格的な普及を可能とする、これまではない新しい観点からの研究手法に基づく本施策「固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発」は、積極的に推進し、低炭素化社会の実現を世界を先導して進めるべきである。	本施策は資源・エネルギーに乏しく環境問題が迫る我が国の社会的最重要課題の一つであり、我が国の産業の活性化をもたらす重要な使命を持つと考える。本施策は、グリーンイノベーション関連の温室効果ガス排出量緩和に係る重要なテーマである。本施策は燃料電池自動車を実現するだけでなく、我が国の科学・技術の発展と世界における日本のプレゼンス強化のためにも大変重要なことである。燃料電池研究開発を格段に進め、燃料電池自動車の普及・実用化に向けて、世界を先導する我が国の立場を築き、力強い日本国構築に貢献することを大いに期待している。
1173	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	単なる秘書ではなく、研究者および研究グループの実施している研究内容を理解した上で、各機関と連携して研究プロジェクトをまとめ、研究のスタートから実用化に至るまでマネジメントできる人材が必要不可欠である。	現在、大学等の研究者は教育・研究以外の事務や研究プロジェクト管理、資金調達に忙殺されて、研究に支障が出るといった望ましくない状況にある。現状では秘書や大学院生(TA, RA)、ポスドクがそれぞれ一部を担っているがいずれも短期で入れ替わる人材であり、長期にわたって研究の管理・運営ができる専門人材が求められて

								いる。知財の管理という観点からも必要不可欠である。
1174	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷エレクトロニクスは次世代の基盤技術になりえる重要なイノベーションであると考えている。特に省エネルギー型のエレクトロニクスとして重要なポジションを占める可能性がある。我が国の競争力を向上し、産業として成長させるためにはしっかりとした研究・技術開発を進めるべきである。	素材の開発から、デバイス、そのプロセス技術までトータルで考えており、実施の連携体制からその実現性に期待が持てる。
1175	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	これまで以上に推進すべきと思います。	高齢化社会を背景として患者数の増加が予想される生活習慣病（糖尿病や心筋梗塞など）の研究は重点的に推進すべき研究と思われます。その中でも一塩基多型をベースにした、ゲノム医科学研究事業は各々の疾患の遺伝的要因を明らかにするを目標としています。遺伝的要因の有無を個人別に調べ、発症リスクを予測することで、病気の発症を予防することができる可能性があります。発症の予防は医療費の削減に直結し、“ライフ・イノベーションの推進”に大きく貢献できると思われます。
1176	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤材料開発事業	このまま推進すべき	提案されている内容ですすめるべきと考える。	エレクトロニクス分野については、台湾、韓国に対して特に製造段階で競争力を失った。この原因を考えるに、性能の高度化に集中するあまり、低コスト化等の検討が不十分であったと考える。今後の世界で見込まれる大きな需要としては、中国、インドの需要が見込まれるが、これは必要最低限の性能を持ったエレクトロニクス機器と考える。この機器の製造においては、従来の方法で作成した場合には、世界

							の資源、エネルギー需要に大きな影響を及ぼさずにはおられない。本PJによる省エネルギー、省資源、低コストの印刷技術を応用した製造方法の開発は、日本の競争力を向上させるとともに、世界の資源、エネルギー問題の解決に貢献する重要なPJと考える。
1177	官公庁	50～59歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	<p>円高等の国際的経済環境の中で、地域経済を支えるものづくり産業が、今後も継続・発展していくためには、大学の英知を活用し、国際競争力を有する新技術・新製品開発ができるクラスターを形成していくことが不可欠。本施策は、産学官連携によるイノベーションの企画・実施化によってクラスターを形成・高度化することに非常に大きな役割を果たしている。地域の財政力の脆弱さから、本施策の継続なくして、地域が国際競争力を有するクラスター形成を具現化していくことは不可能。</p> <p>円高等の国際的経済環境の中で、日本のものづくり産業を維持・発展させていくためには、国家戦略として、地域の優れた産業集積を産学官連携によって、更に国際競争力を有するものにしていくことが不可欠。本施策のように、国内に特長ある産業集積（クラスター）を形成し、日本のものづくり産業の国際競争力を維持・高度化しようとする戦略は、欧米等先進諸国も力を入れている。地域がそれに負けないようなクラスター戦略を企画・実施化できるような国の支援無くして、日本のものづくり産業は生き残れない。本施策の後継施策も当然必要になる。</p>
1178	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>日本経済のさらなる発展と持続可能性社会との両立のためには、日本が強い分野であるエレクトロニクス産業と素材産業が協調して、製造におけるエネルギー消費の少ない新産業製品群を創出してゆく必要がある。そのために、大面積エレクトロニクスは最適な新分野であり、世界的に見て日本の研究レベルも高いことから、これを国がバックアップして産業化に繋がる基礎～応用研究を促進すべきである。ただし、塗布プロセスと物理</p> <p>日本経済の主役の一つであったエレクトロニクスは、アジア諸国などの台頭によって利益構造が損なわれてしまっている。幸い、素材産業や幅広い製造装置産業においては日本の強みはまだ残っており、それを活用すべきである。現在エレクトロニクス製品はすでに飽和しているように思われているが、身の回りの衣食住の大部分はエレクトロニクス不在の部分がほとんどである。大面積フレキシブルなエレクトロニクス</p>

							蒸着プロセスには一長一短があるため、「溶液を用いた印刷」に対象を限るべきではない。	部品／製品が実現すれば、まだ拡張の余地がある。
1179	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このまま推進すべき	我が国の養豚経営における飼料自給率は低く、飼料原料のほとんどを輸入に依存している。そのため飼料価格は世界情勢により大きく変動し、近年は高値で推移しており経営を圧迫している。そのため、早急に輸入飼料に替わる安定的且つ低コストの国産飼料への代替えを図る必要がある。	近年休耕田や耕作放棄地利用による飼料用米の生産が注目されている。飼料用米を輸入飼料原料であるトウモロコシに代替えすることにより、高品質豚肉等の生産技術確立が可能となれば、経営コスト低減に大きく貢献することができる。
1180	民間企業	60歳～	環境省	29106	地球温暖化対策技術開発事業	このまま推進すべき	本事業は国家目標として掲げている「2020年に温室効果ガスを1990年比で25%削減」を実現のために重要な施策といえる。特にオフィスビル等の省エネ化や、家庭やビル等に導入の進む再生可能エネルギーを有効活用するための制御・蓄電システムの開発・検証が重要である。また、蓄電システムの普及に向けたキーファクターである蓄電池のコストダウンを進めるためにはベースとなる電気自動車の適用車種の拡大が不可欠である。	温室効果ガス排出が増大しているのは、業務分野・家庭・運輸分野である。企業の生産性向上の為にIT化は必要不可欠であり、オフィスビル等のCO2排出はさらに増える事が予想され、対策の強化が必要である。また、家庭等に導入の進む再生可能エネルギーについては、電力買取制度だけでなく、地域で電力を融通するシステムの構築も必要である。さらに、蓄電池技術の開発を促進するためには電気自動車市場の一層の拡大が必要である。
1181	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	このまま推進すべきと思います。	薬剤の作用（量の調節や副作用）は個人差が大きいです。特に抗血栓剤として用いられるワーファリンは投与量の調節が難しいものです。こうした薬剤について“オーダーメイド医療の実現プログラム”での研究データを元に遺伝子型から個人別の投与量や副作用のリスクを予測することは、患者のメリットにもなる上、医療費の削減の面からも有益なことになると思います。基礎の研究およびその実用化に

							向けて更なる研究の推進が必要と思います。	
1182	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科研費	その他	<p>世界のトップに追いついた日本の科学技術は、これまでの「追いつけ」の体制を抜本的に変えねばならない(コンクリートから人へのよう)。どの最先端分野でも(巨大研究所で)抱えている深刻な事は、</p> <p>1)研究者不足、 2)サポートサイエンティスト不足、 3)研究支援者不足だ。</p> <p>機械・装置を買ってもそれを動かしきる研究者、補助者がいなくてそれらが死んでしまっている。また、得られたデータをきちんと解析する研究者も不足し、未解析のデータが死蔵されるばかりだ。</p> <p>研究に一番欠かせない喧々諤々と日常的に議論する相手がきわめて不足している(研究者の孤立・分断化)。欧米の三分の1の人数で日本はやっている。</p> <p>一方、国立大のポストの70%を占める地方大学の研究者は40歳を過ぎると、研究条件が悪く、研究が維持できず深刻な状況だ。これらの人のポストを再活用する手立てをしなければ、世界の最先端への道は到底達し得ない</p>	<p>大学院重点化、ポスドク充実の政策は、地方大学を著しく疲弊させた。若手(助教やポスドク)がいない研究室など活性化するはずがない。</p> <p>分散化・孤立化した各地方大学の研究者を、研究分野・テーマごとに再編成すれば、地方大学の人員削減が可能で、その分を最先端の機関研究分野へ再配分しなおすことが可能</p> <p>「地方大学の再定義」を大学院重点化の積み残しの課題として捕らえ、top downで(大学から提案するなどありえないので)行う必要がある。</p>
1183	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	文部科学	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた	このまま推進す	<p>科学技術特に基礎科学研究に関連する施策への予算は、今まで以上に多くの金額を計上し、ポストを準備するべきである。年々予算が縮小しており、多くの若手研究者が職に就けず、路頭に迷っているのが現状である。これは若手の生活基盤の保障でき</p> <p>多くの若手研究者が路頭に迷うのは、国が無策に入り口だけを広げてゴールの完備を怠ったのが原因である。国の政策として大学院の入学定員を2倍に増やしたのであれば、そこを巣立った人間が生活に困る事のないようにポ</p>	

	法・公設試等)		省		基盤技術開発	べき	ないばかりでなく、学位を取得するまでに長い年月と費用を掛けて育て上げた頭脳を無駄にし、これは国の財産として非常にもったいないと言える。日本の頭脳の質と量を保障する為にも、もっと活躍の場を増やすべきである。	ストを準備すべきである。大学院に進学する人間は学問を極める事に興味があるから進学しているのであるから、研究を続けられるポストの元となる予算は十分な余裕を持たす必要があると考える。
1184	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	環境省	29105	里地里山保全活用行動推進事業	その他	要求額の位取りを間違えていませんか?(仮に間違えていない場合、費用対効果の観点から事業の見直しが必要と思います。)	900億円という要求額はいささか多すぎるように思います。また、内訳等に記載された金額と矛盾しているように感じられます。
1185	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	グローバル化していく社会の中で、次世代のリーダーとなる理系人材育成が必要です。もちろん、語学能力や、国際的な感性も大事ですが、本施策では、是非とも基礎のしっかりした実力のある人材育成を進めてください。	理数学応援プロジェクトとして本研究科で進めているオーナープログラムは、学部生の意欲ある学生、博士課程にすすもうかという学生が積極的に参加しています。大学教育全体の底上げとは別に、このような未来のリーダー育成のための教育支援は理系学生には非常に有効です。参加している学生の目の色が違います。是非とも進めてほしい政策です。
1186	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	素粒子物理学の分野では、湯川秀樹や朝永振一郎以来理論面での活躍が日本の得意分野とみなされてきた。しかし近年では実験分野でも、小柴氏のノーベル賞受賞や、小林・益川理論の検証実験を日本の施設で行うなどのことがあり、着々と蓄積してきた実力が認められるようになってきた。この流れを押しとどめることなく、基礎科学の分野での日本の発展を進めることが重要と考える。	自分自身、Bファクトリーの今迄の建設、実験に関与してきたが、これまでの成功が偶然ではなくよく組織された研究活動の成果であると考えられる。大規模実験は参画する研究者の個人の資質によることは当然であるが、そのチームワークのを維持することもそれに劣らず大事である。現在実験を遂行している集団がそうした点で高い質を備えていることは、これまでの成果が如実に示していると考えられる。
							ゲノム分野は世界的に日進月歩である。この領域の研究を促進し、人類の医薬品適正使用	

1187	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	<p>に向け研究/努力することはもちろんだが、国際的に本領域のイニシアチブをとることが必要。国が本分野をリードし、国際的にルール作り、また脅威となるビジネスにはいち早く目を光らせ牽制、国として圧力をかけることも必要である。本分野のテコ入れは急務である。今こそ、人、金を一揆につぎ込み、国としての方針をしめすべきである。ダラダラ、小予算では全く意味がない。ALL or Nothing!! である。日本の政府にはこの覚悟がないからダメなんだ！決断とスピード感はとても必要です。</p> <p>海外のゲノム研究はスピード感があり、研究成果をいち早くビジネスに応用してくる。日本から見ればそれは非常に脅威であり、行き過ぎた研究、ビジネスモデル、または重要な分野で特許を抑えられてしまうことは日本国民の権利または国益を損なうことにもなるから。</p>
1188	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	<p>地震・津波による災害は都市機能に関わる。特に南海トラフ沿いで発生する巨大地震における、1707年宝永地震・1854年安政地震では、江戸幕府を始め太平洋沿岸の各藩による行政機能に支障をきたし、復興に相当時間がかかったように見受けれる。沈み込み帯における繰り返し発生する地震は避けられないため、最小限の被害となるために、地震・津波観測監視システムを構築することは重要と思われます。</p> <p>地震・津波観測監視システムを構築することにより、緊急地震速報の高精度化、津波来襲予測の高精度化が期待でき、現在行われている地震・津波災害予測研究による研究成果と結びつけることにより、地震・津波被害を最小限とすることが期待できる。</p>
1189	官公庁	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	<p>我が国周辺における海洋環境が、海水温の上昇も含めて、近年急速に変化しつつある中で、国や地方の研究機関が取り組んでいるテーマは短期間(短年度)で成果を出すあるいは出せるようなものが多く採用されているように見受けられます。しかし、海洋生物資源の生態等については、本施策の目的や目標に記載があるとおり、地道な基礎研究の積み重ねと解析によ</p> <p>本施策は、まさに時宜を得たというよりも、むしろもっと早く取り組んでも良かったのではないかと思います。本施策が推進されることを強く望みます。</p>

							り、その解明が可能であると考えます。また、それを踏まえたうえで価値ある応用研究もなされるものと考えます。
1190	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>東北大学のグローバルCOEプログラムは、国際競争環境下において、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」及び「国際競争力のある技術開発推進」の分野で、「基礎研究の抜本強化」「科学技術を担う人財強化」「課題解決型研究開発の推進」「イノベーションの創出促進」に懸命の努力を続けているが、残念ながら、こうしたプログラムは軒並み後2から3年で終了する。これらグローバルCOEプログラム終了後の継続施策を用意して、これまでに得られた成果が結実するように取り計らう必要がある。</p> <p>筆者が関与する東北大学グローバルCOE「流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点」では、環境・エネルギー・医療・航空機・原子力・ナノテクノロジー・次世代半導体・熱流動等幅広い分野で、海外の多数の大学等と共同研究し、また学生の教育を行っている。こうした博士課程学生のための奨学金(正確にはリサーチアシスタントとしての給与)の大部分は、GCOEのファンドで賄われているのが実態である。GCOEがなくなれば、大学院博士課程の学生の多くは、すぐに生活に困ることになる。このため、GCOEの後継プログラムを是非とも創出する必要がある。</p>
1191	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	<p>知識基盤社会では、サステナビリティなどグローバルな諸課題に対応する人材が求められる。対応すべき諸課題は狭い専門性にとらわれては解決できない。文理を統合した叡智をもつ人材の育成なしには、成長分野でのマネジメントを実行し、グローバルな課題での我が国の役割を果たすことは困難である。従来の専門性に傾斜した人材育成だけでなく、文理を統合した広い視野をもつPh.D取得者を育成していく必要がある。</p> <p>高大接続問題と大学院での教育に関わる中で、普遍的な教養を有するリーダー育成なしには、大学で「二流の専門家」しか育成しえないことが明らかとなっている。また、国際社会では博士号をもつ知識人がリーダーとなっている。平成7年の設置基準大綱化以来進行してきた「専門性重視」だけでは、「一流の専門家」も「国際的なリーダー」も生み出しえないと考え、施策の実現を期待する。</p>
							<p>多言語音声翻訳、音声対話、情報検索技術等の高度化を目指す本技術は、より快適なコミュニケーション手段を求め、社会的ニーズの盛り</p>

1192	民間企業	50～59歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	して優先的に推進していくべきであると考えます。法人会員として弊社も参加している高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)は、本分野の研究開発の議論の場の提供、研究開発されたツールや情報資源の公開、最新技術のセミナー開催等を実施して頂いており、企業活動の活性化や効率化に多に役立っています。	上がり、そのライフイノベーションによって日本経済を活性化できるという点で、その重要性はますます高まっています。また、本技術は、各国の音声・言語に密接しているという特質から、万が一我国の研究が停滞すれば他国言語のそれに比べて極めて不利な状況に追いやられることとなります。
1193	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	この事業は、各地域において産学官等が連携して取り組むというイノベーション効果の期待できる方法をとって、今後も推進していくことが効果的なあり方であると考えます。	現在取り組み中のテーマは、地域の産業界にとってはたいへん高度な産業界だけでは扱いきれない内容であり、産学官連携があつてこそ持続できる。また、短期間に成果を得ることは困難で、有用な成果に到達するには数年から十年の年月が必要なため、継続することが重要である。さらに、実施体制の整備も大事なことである。
1194	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	このまま推進して欲しいです。もっと人、金を思い切りかけるべき。特に医療観光などを日本の売りにするならば、この分野は今後はずせない。	医薬品の使用において、事前に効果、副作用の出方が個別に判定できれば、こんなうれしいことはありません。そのためにも、ゲノム分野の研究はぜひとも推進して欲しいです。今ゲノム分野は世界的に凄まじい進歩をしております。国として医療観光などを促進するのならば、この分野でも最先端を走らなければ、最高医療を提供すると謳えないのでは。
								補助金を減らすと、日本の技術力が格段に落ちると考えるからです。基礎研究の裾野が広いほど、新しいブレイクスルーへと繋がる可能性が増え、新たな新技術の発展に大きく貢献することができます。補助金の規模が縮小されれば、それだけ国の

1195	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	補助金は減らさずに、拡大、もしくは現状維持を強く望みます。	将来的な科学技術力を落とす結果となり、私にはそれには反対です。日本は科学技術の質の高さに定評のある国です。その技術力を支える基盤となるような研究をもっと活発に推進すべきであり、縮小するようなことは間違ってもしてはいけません。シンガポールは日本と同じく島国で、資源もない国ですが、その分、国の政策によって研究所の設備を整えて海外から優秀な人材を呼び込めるような投資を行っています。科学技術を世界で競争していくのですから、このような政策を日本もすべきだと思います。ぜひ、科学研究費補助金の制度を、縮小させないでください。お願いします。
1196	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	本事業は創薬産業に大幅なコスト削減と効率的な創薬を期待できる。さらに技術開発に伴う知的財産の獲得も期待できる。しかし、そのような最先端の技術開発には多くの時間と労苦を要するので、今後ともぜひ、国策として推進していただきたい。また、昨年度の事業で出版された書籍「タンパク質計算科学」はそのような最先端の研究内容を学ぶことができ、私のような学生にはとても役に立っている。	数ある化合物の中から、薬開発初期の段階で有効かつ安全な物質を理論的に選択することができれば、開発コストが削減でき、効率的な創薬が可能となる。そのような技術が切望されている。
1197	大学・公的研究機関(独)	20～29歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事	このまま推進す	本施策が目標とする、時間的・空間的に非常に高い分解能での細胞観察や、得られた情報のシミュレーションによる分子レベルからの細胞の挙動の可視化および細胞機能の再現は、いずれも、大規模かつ複雑なシステムである	生命の基本単位である細胞一つ一つの中で何が起きているかを解明することは、生命現象の理解を基盤とする先端医療の発展には不可欠です。そのためには、ミクロには細胞内の分子動態の把握から、マクロには組織・全身にいたる集合としての挙動ま

	法・公設試等)		省		業	べき	生命現象を理解するために非常に重要であり、再生医療をはじめとした最先端医療に大きく貢献し、画期的な医療技術の開発につながる事が大いに期待されるため、このまま推進すべきと考えます。	でを明らかにしなければなりません。また、生命現象の理解の先にある医療技術への応用をスムーズに行うためには、それらの情報を包括的に捉えられるよう、シミュレーションで可視化することがぜひとも必要です。
1198	小・中・高校	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学	このまま推進すべき	開学に向けて準備(建設)中の施設を見る機会がありました。沖縄県在住者としても、世界最高水準の研究施設が県内できることを誇りに思います。是非、計画とおりに進めてもらいたい。	開学に向けて準備を進めている職員へお話を聞く機会がありましたが、大学院大学は学術のみの振興だけでなく、研究された内容を生かした産業振興のみでなく、県経済の活性化への期待ももたれる。
1199	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	新興国の成長に伴い、これまで以上にTFTを始めとした電子デバイスの需要が増えると考えられます。その中で有機材料を用いた大量生産技術は、その時のコア技術になると考えています。海外、特に欧州ではこの状況を見据えてか、国家プロジェクトが積極的に進められています。我が国も技術立国として取り組むべきと考えます。	現時点では具体的なアプリケーションが見えない本分野では、個別企業の取組だけでは心もとなく、国がプロジェクトを組んで、推進する必要性を感じます。具体的な成果を求められる昨今の傾向ではございますが、本テーマは今後発生するであろう様々なアプリケーションに対し、プロジェクトの成果を一部最適化するだけで対応できる奥深い施策だと思えます。
1200	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	東北大学には現在12のグローバルCOEプログラム(以下GCOE)があり、これらGCOEの活動が大学全体の教育・研究活動に占める割合は極めて大きい。今後2～3年でこれらのGCOEは全て終了する事になるが、後継プログラムが用意されることが必須である。	各GCOEはファンドを「研究設備費」「研究旅費-国際・国内」「ポストクの給与」「博士課程大学院生のリサーチアシスタント(RA)給与」等の経費をして使用している。多数の海外からの留学生もこのファンドでRAとして雇用している。また多数の日本人大学院生をこのファンドで海外に出して、経験を積ませている。GCOEが終了した場合、こうした活動は直ちに停止せざるを得ず、大学の研究・教育活動全体に与えるダメージは計り知れないものがある。なんとか、後

